

守口市情報機器等再構築業務
調達仕様書

令和6年5月

守口市企画財政部デジタル戦略課

1 業務名称

守口市情報機器等再構築業務

2 業務概要

2-1 目的

本市では、平成27年12月25日付け総行情第77号総務大臣通知（「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」）に基づき、いわゆる「三層の対策」を講じることで、自治体情報システム強靱性向上モデル（以下「強靱性向上モデル」という。）に対応する環境の整備を行ってきた。

また、総務省は「自治体DX推進計画」の策定や、「地方公共団体の情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂を実施し、デジタル化の推進とセキュリティレベル向上を両立させる取り組みを推奨している。

こうした状況の中で今般、パソコン、サーバ等の機器の更新時期が近づいていることから、セキュリティレベルを向上しつつ、更なる業務効率化を実現することを目的として、本業務を実施するものである。

2-2 基本方針

守口市情報機器等再構築業務の基本方針は以下のとおりである。

- （１）自治体DX推進計画の重点取組事項に掲げられた「セキュリティ対策の徹底」を実現することを目標とする。
- （２）「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の準拠を基本とする。
- （３）三層分離モデルは α モデルとし、セキュリティを担保した上で可能な限りの利便性向上策、運用負荷低減策を導入し業務効率の向上を図るものとする。
- （４）自治体 DX を念頭に置き、職員・来庁者双方がメリットを享受できるネットワークの整備を図るものとする。
- （５）災害及び障害発生時にも業務が継続できるネットワークの整備を図るものとする。
- （６）可用性を確保するために、直接的にユーザサービスに関わる機器は二重化構成とし、単一障害点が無い設計とする。
- （７）同一の種類の機器に関しては、機種及び型番・スペックを全て統一するものとする。
- （８）ソフトウェアはバージョンを統一するものとする。
- （９）サーバやスイッチ等の機器については、無停電電源装置（UPS）の導入を行い、瞬時電圧低下対策を図るものとする。
- （１０）導入する機器を構成するハードウェア及び実装されるソフトウェアのうち、JIS 等の国内規格、ISO 等の国際規格に定めのある製品については、当該規格に準拠するものとする。
- （１１）全ネットワーク系統において、適宜 OS を最新化する仕組みを構築するものとする。

2-3 業務実施期間

- (1) 構築業務
 契約日から令和7年2月28日まで
 ※パソコンの全庁展開は令和6年12月末頃、その他の環境構築は令和7年2月末を想定
- (2) 機器等の賃貸借及び運用保守
 令和7年3月1日から令和12年2月28日まで
 ※(1) 構築業務について受託者決定後に別途リース入札を予定している。リース入札実施後、(2) 機器等の賃貸借についてはリース会社に、運用保守については受託者に記載の期間について支払いを行う予定である。

2-4 納入場所

守口市役所及び各出先施設
 (各出先施設の詳細は、「別紙 出先施設及びインクジェット複合機配布数一覧表」に記載のとおり)

2-5 調達対象範囲

調達範囲は、「表1 調達対象範囲」のとおり。

表1 調達対象範囲

No	機器	数量	備考
1	ノートブックパソコン	1100	
2	デスクトップパソコン	100	
3	2in1パソコン	20	
4	テレワーク専用パソコン	30	
5	仮想サーバ	5	
6	LGWAN系Active Directoryサーバ	2	
7	LGWAN系運用管理サーバ兼ウイルス管理サーバ	1	
8	LGWAN系バックアップサーバ	1	
9	LGWAN系認証サーバ (RADIUSアプライアンス)	2	
10	LGWAN系DHCPサーバ (アプライアンス)	2	
11	LGWAN系KMSホストサーバ	1	
12	LGWAN系SKYSEAサーバ	3	
13	インターネット系SKYSEAサーバ	1	
14	仮想化基盤用ストレージ	1	
15	LGWAN系ファイルサーバ	1	
16	インターネット系ファイルサーバ	1	

17	複合機サーバ	1	複合機自体は調達の範囲外
18	WSUSサーバ	1	
19	メールリレーサーバ	1	
20	UPS（無停電電源装置）	必要数 + 1 台	本調達の各種サーバやネットワーク機器全てをUPSに接続できるだけの台数を用意した上で、更に1台分のUPSを用意すること
21	インクジェットプリンタ複合機	32	
22	プロジェクタ（スクリーン1台含む）	5	
23	テレワーク用 閉域モバイルWi-Fi	30	
24	LGWAN系 Microsoft Office 2024 OR （Microsoft Office 365）	1150	
25	インターネット系 Microsoft Office 365	100	
26	Microsoft Office Access2024	10	
27	Microsoft Office visio Professional 2024	1	
28	VAMT (Volume Activation Management Tool)	1	
29	ウイルス対策ソフト（LGWAN系物理端末用）	1250	
30	SKYSEA Client View	1250	
31	SKYSEA Client View 申請・承認ワークフロー	1150	
32	Adobe acrobat pro	5	
33	JUST PDF 5（各種ファイルのPDF化及び結合・削除等の編集が行えるもの）	100	
34	仮想ブラウザ（LGWAN系⇒インターネット系）	1 式	
35	メール無害化システム	1 式	メールソフト自体は調達の範囲外
36	無害化ファイル転送システム（インターネット系 ⇄ LGWAN系）	1 式	
37	ファイル転送システム（LGWAN系 ⇄ マイナンバー系）	1 式	
38	テレワークシステム	1 式	
39	WEB会議システム（「Cisco Webex Meetings」）	1 式	

2-6 成果物

受注者は、「表2 成果物一覧」に記載の成果物を納品期限までに納品すること。

表2 成果物一覧

No.	カテゴリ	納品物	内容	納品期限	納入形態
1	プロジェクト管理	プロジェクト計画書 (業務実施計画書)	業務の目的、実施体制、実施内容、スケジュール、管理方法等を実施計画としてまとめたもの。	契約締結後 2週間以内	製本2部、 電子媒体
		WBS	作業項目の明確化とともに、スケジュール管理、工数の割り出しを行うため、作業項目にスケジュール及び工数を細分化し、記載したもの。 ※プロジェクト計画書提出時及び進捗会議ごとに提出すること。	随時 (契約締結後2週間以内、進捗確認会議毎)	
		課題管理表	プロジェクトを進める中で発生した課題を管理する一覧表	随時 (進捗確認会議毎)	
2	基本設計	基本設計書	各システムの要件を実現するために実装すべき機能や基礎的な事項についてまとめたもの。	令和6年 9月末	製本2部、 電子媒体
		ネットワーク構成図	ネットワーク構成を分かりやすくまとめたもの。物理構成図と論理構成図の2種類分作成し、納品すること。	令和6年 11月末	
		ネットワーク構成図（概要版）	ネットワーク構成をコンパクトにA3用紙1枚程度にまとめた概要版資料	令和6年 11月末	
		サーバ設定情報一覧表	各種のサーバ設定情報をA3用紙1枚程度にまとめた一覧表	令和6年 11月末	
		サーバラック搭載図	機器をラック搭載した場合のユニット毎の構成図。	令和6年 11月末	
		サーバ・ネットワーク機器連携図	サーバやネットワーク機器の関連や連携を図で示した資料	令和6年 11月末	
3	詳細設計	詳細設計書 (設定書と統合也可)	基本設計書で定められた内容を実現するために、それをどう表現するかを具体的に定めたもので、各機器へ設定するパラメータ等の設定根拠及び設定ルール等技術的な事項をまとめたもの。	令和7年 1月末	製本2部、 電子媒体
		設定書	各機器への設定情報をまとめたもの。	令和7年 1月末	

		サーバ詳細設計書	各種サーバの詳細をまとめた設計書	令和7年 1月末	
		ハードウェア詳細設計書	各種のハードウェアの詳細をまとめた設計書	令和7年 1月末	
		ソフトウェア詳細設計書	各種のソフトウェアの詳細をまとめた設計書	令和7年 1月末	
		機器詳細書	機器ごとの品名、型番、導入時期、ポートの接続状況についてまとめたもの。機器にソフトウェアが導入されている場合は、ソフトウェア名及びバージョンについても記載を行うこと。	令和7年 1月末	

		移行計画書	移行作業の内容、手順、作業期間、移行体制、役割分担等を示したもの。	令和7年1月末	
4	運用設計	利用者マニュアル	利用者用の操作手順等をまとめたもの。	令和7年2月末	製本2部、電子媒体
		管理者マニュアル	運用管理者用の操作手順等をまとめたもの。 ※各ソフトウェア毎に作成すること。	令和7年2月末	
		障害対応マニュアル	障害時における復旧手順等についてまとめたもの。	令和7年2月末	
		運用保守業務フロー(WFA)	運用保守業務の流れを図にしたもの	令和7年2月末	
5	品質管理 (運用試験)	テスト計画書	構築したサーバ等の品質を検査するために実施する試験の内容について定義したもの。	令和7年2月末	製本2部、電子媒体
		テスト結果報告書	テスト計画書に基づき実施したテストの結果をまとめたもの	令和7年2月末	
		動作確認チェックシート	顧客への納品前に受注者が実施した動作確認テスト結果のチェックシート。 ※各種のソフトウェア毎に納品すること。	令和7年2月末	
		本番稼働切替計画書	本番稼働判定基準(カットオーバークライテリア)を含めた本番稼働切替計画書を作成し、本番稼働判定会議で提出すること。	本番稼働判定会議	
6	その他	議事録	各種の会議体で発生した議事録	令和7年2月末	一式
		ハードウェア式	必要な機器(ラックマウントキット及びケーブル等の構築に必要な機器を含む)	令和7年2月末	
		ソフトウェア式	必要なソフトウェア及びオペレーティングシステム。	令和7年2月末	
		ライセンス式	保証書、ライセンス証書(またはそれに代わる資料)	令和7年2月末	

※「製本」とは、紙媒体にプリントアウトされた状態で綴じられたものをいう。
「電子媒体」とは、CD-R又はDVD-Rのことをいう。

2-7 検収

本調達機器及び成果物の納入完了後、本市は検収を実施する。検収には、受注者が立ち会うものとする。検収の結果、本調達機器及び成果物に瑕疵（不合格品）が発見された場合には、ただちに受注者はこれを引き取り、代替機器の提供及び修正を行った上で、本市が指定する期日までに納入するものとする。

2-8 既存環境からの移行業務

以下に掲げる内容について、既存環境から本調達で構築する新環境に対して、移行作業をおこなうこと。なお、単なる移行ではなく、不要な情報の削除や、ADやSKY等のさらなる活用を提案し、よりよい管理ができるような移行を行うこと。

- (1) サーバ等に対するシステム・データ移行
- (2) ドメイン情報の移行
- (3) ファイルサーバのデータ移行
- (4) バックアップサーバのデータ移行
- (5) SKYSEAサーバのデータ移行
- (6) KMS情報のデータ移行
- (7) ウィルス対策システム環境のデータ移行

※パソコン内のデータ移行は、本調達の対象外とする。

2-9 搬入・設置・撤去

- (1) 本調達機器等の搬入・設置及び既存機器（本事業で入替対象となる既存機器等のうち使用しないこととなる機器等を、本市の施設内より撤去・搬出すること。その際、各機器を接続している配線についても撤去する。）の引上げは、受注者の責任と負担において行うものとする。また、借入期間終了に伴う引き上げ等に際して本市及び他業者との調整が必要な場合、受注者に発生する費用（調整に係る工数等）については本調達の範囲内とすること。
- (2) 本調達機器等に付随する CD-ROM 等の電子媒体については、当該機器の運用及び保守に必要なものののみ本市において保管し、それ以外は受注者において保管すること。
- (3) サーバラックの搬入・設置にあたり、入替対象となる既存機器（サーバ等）との設置場所等の調整についても、受託事業者が主体となって実施すること。また当該調整に伴い費用が発生する場合は、本調達の範囲内とすること。
- (4) 搬入出のルート等を本市の指示に従い、実施すること。また、必要な手続きについては遅滞なく行うこと。加えて、運搬時に庁舎に傷がつかないように養生等を行った上で作業を実施すること。

2-10 データ消去

- (1) 本契約を満了し、又は、受注者の都合により本契約を解除し、機器を搬出する場合、受注者はそれらに要する費用を負担すること。また、機器を搬出する際に機器内にデータが残存する場合は、物理的破壊の手法を用いて完全にデータを消去すること。
- (2) 撤去対象の既存機器の記憶媒体装置等については、再度データを入手できないようにすること。
- (3) 機器のデータを物理破壊で完全に消去する際は、必ず作業時の写真を撮影（破壊前と破壊後の写真を撮影すること）し、その資料を本市に提出すること。

3 プロジェクト要件

3-1 作業実施体制

(1) プロジェクト体制及び役割

本調達内容を適切・効率的に履行するためのプロジェクト体制として、以下の役割を担うものを選任すること。

① プロジェクトマネージャ (PM)

本業務における作業責任者として、本プロジェクトにおける決定権を有し、業務を確実かつ円滑に進めることができる者。プロジェクト計画書を作成し、本業務を円滑に遂行するための各作業工程管理及び関連する業務や利害関係者との調整等を実施し、作業全体を統括して管理する。

本プロジェクトを管理するのに相応しいだけの知識や経験を有している者を採用すること。

② プロジェクトリーダー (PL)

プロジェクトマネージャが作成したプロジェクト計画書に基づき、現場で作業を実施する責任者。本市と現場レベルの打ち合わせを実施する者。

本調達の各業務に精通し、知識や経験を有している者を採用すること。

③ プロジェクト品質管理者

プロジェクトの品質管理を行う責任者を配置すること。

④ セキュリティ管理者

本プロジェクトを通じてセキュリティ管理を行う責任者を配置すること。

※①から④の役割は兼務することはできないものとし、それぞれ違う人物を選任すること。

※②プロジェクトリーダーは、複数人選任することを妨げない。

(2) プロジェクト体制及び役割に関する留意事項

① プロジェクト体制の記載事項

プロジェクト体制表の作成にあたっては、作業責任者、役割、連絡先を明確にすること。

② プロジェクト体制の変更

原則としてプロジェクト体制の変更は認めないこととする。ただし、進捗に著しい遅れが発生した等の理由で要員の追加及び作業担当者の変更がやむを得ない場合は、速やかに改善策を書面で提示し、本市の承諾を得ること。

③ 情報セキュリティ確保の体制整備

本調達に係る業務を行う事業者は、事業者組織全体のセキュリティを確保するとともに、本市から求められた当該業務の実施において情報セキュリティを確保するための体制を整備すること。

④ プロジェクト停滞に伴う体制変更指示

プロジェクト計画書等で示した業務作業が適正に履行されていない、または、本仕様書において定義する各要件を満たしていないと本市が判断した場合、本市は、受注者に対して体制の変更を指示することができるものとし、受注者はその指示に従い、適切に対応すること。

3-2 作業実施要件

(1) プロジェクト計画書

受注者は、契約締結から 2 週間以内にプロジェクト計画書を提出すること。また、プロジェクト計画書には、以下の内容を含めること。

- ・プロジェクトの方針、目的
- ・全体スケジュール
- ・進捗管理表（WBS等）
- ・プロジェクト体制表（体制と役割分担）
- ・対象範囲（スコープ）
- ・成果物
- ・制約条件
- ・レビューの実施方法
- ・品質管理目標
- ・課題管理手法
- ・コミュニケーションマネジメント（会議体、合意形成プロセス）
- ・その他プロジェクト管理に必要なこと

(2) プロジェクト作業場所

設計、設定準備は受注者所内で実施すること。機器の設置・設定及び各作業に関する打ち合わせや、報告、レビュー及び進捗会議等については、原則として、本市の会議室等で実施すること。

(3) プロジェクトに係る設備、備品、消耗品等

本業務に使用する設備及び消耗品等については受注者が負担すること。ただし、庁内で使用する電気料金等の光熱水費については本市の負担とする。

(4) プロジェクトの会議体

業務の実施にあたっては、以下の会議体を開催し、議事内容について責任のある回答ができる要員を参加させること。会議の開催にあたっては、受注者側で必要な討議資料を用意すること。また、各会議体について受注者側で議事録を作成すること。

① 進捗確認会議

本業務の進捗状況確認、スケジュール管理、課題検討及び解決、品質管理等を実施するための会議を月 1 回の頻度で開催する。

② 工程完了判定会議

各工程の完了時にレビューを行い、次の工程に進むための判定を行う会議を実施する。

また、本市が実施する運用テストの終了までに本番移行切替計画書（カットオーバークライアント項目、本番移行作業スケジュールを含み、プロジェクトマネージャ承認済のもの）を作成し、本市の承認を受けること。

③ 本番稼働判定会議

運用テスト（顧客受入テスト）を実施後に、本番稼働を実施してよいかの判定を行う会議を実施する。なお、本番稼働判定会議の際は、本番移行切替計画書を提示した上で、本番稼働の判定を行うものとする。

④ 責任者会議

緊急時、問題発生時、課題解消の進捗が芳しくない時等に、本市の求めに応じて、プロジェクトマネージャ（PM）が参加し、課題の解決を早急に図るための会議を実施すること。

(5) 課題管理、リスク管理（課題管理表の作成）

プロジェクトの中で発生する各種課題について、課題の認識、対応案の検討、解決及び報告のプロセスを明確にすることを目的とするため、課題管理を実施すること。

課題管理に当たり、課題内容、影響、優先度、発生日、担当者、対応状況、対応策、対応結果、解決

日を課題一覧にまとめ、一元管理すること。また、その他必要と考えられる項目についても管理すること。

課題管理表の内容については定例会で報告を実施すること。また、課題の完了にあたっては必ず受託者及び本市で合意を必須とすること。

(6) 情報セキュリティ管理

各作業工程において、情報セキュリティに関する事故及び障害等の発生を未然に防ぐこと、並びに、発生した場合に被害を最小限に抑えること。

情報セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合には、速やかに本市に報告し、対応策について協議すること。

(7) 文書管理

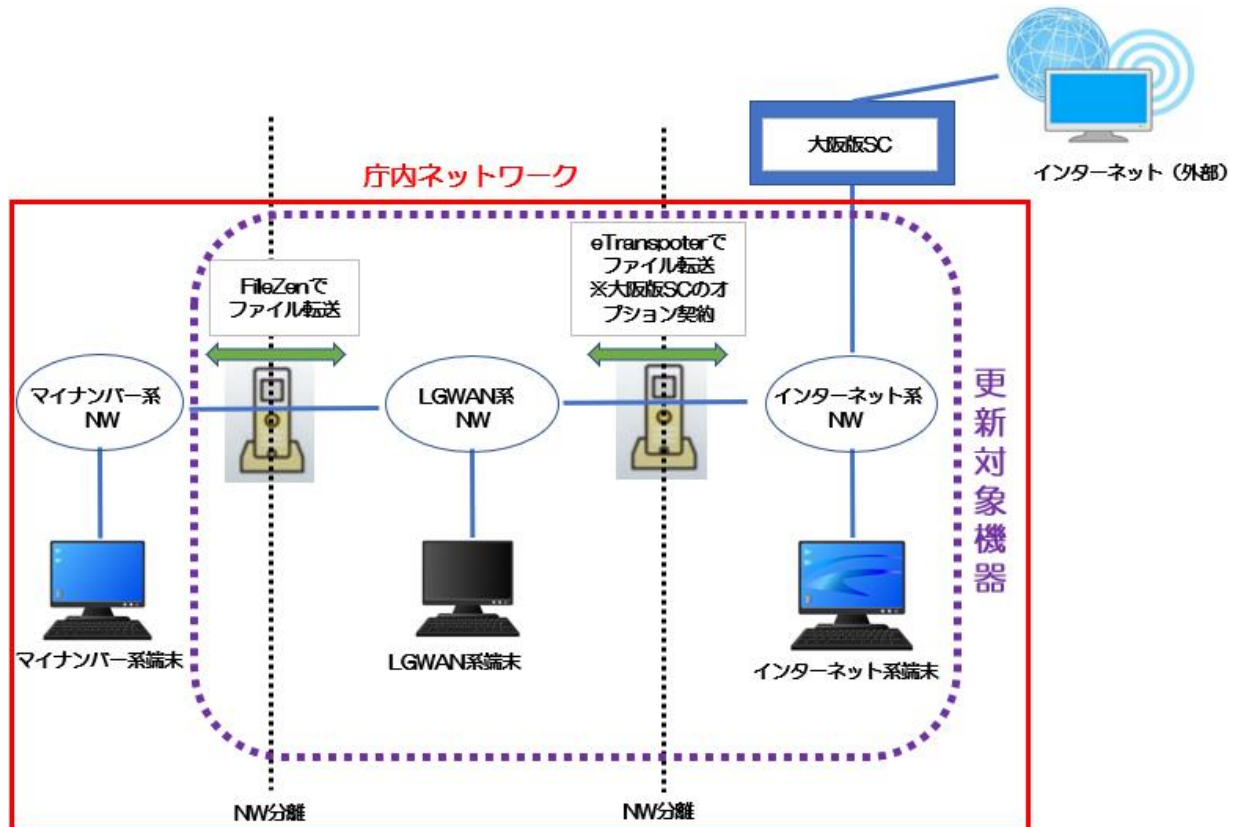
会議・打ち合わせにおける議事録等の作成、保管、管理を行うこと。

4 現行の環境構成

4-1 現行ネットワーク構成

現行ネットワーク構成イメージ図（全体）

現行の本市のネットワーク構成イメージ図を以下に示す。



4-2 現行機器構成

本市の現行機器構成については、職員1人に1台の端末を配備し、職員が所属する各課室の環境に応じて、LGWAN系端末もしくはマイナンバー系端末を使用し、インターネット系については、共同利用する方式を採用している。

5 現行環境における課題と提案

5-1 現行環境における課題

本市の現行環境における課題を以下に示す。

- (1) インターネット系に接続できる端末が少ない。
- (2) LGWAN系メールとインターネット系メールの使い分けが煩雑になっている。
- (3) 「インターネット系⇄LGWAN系⇄マイナンバー系」のネットワーク間ファイル転送システムの運用が煩雑になっている。
- (4) ファイル無害化システムの対象外となる拡張子が多い。
- (5) office365に対応できない。
- (6) 一度に送付することができるメールの容量が10Mである。

5-2 現行環境における課題への提案

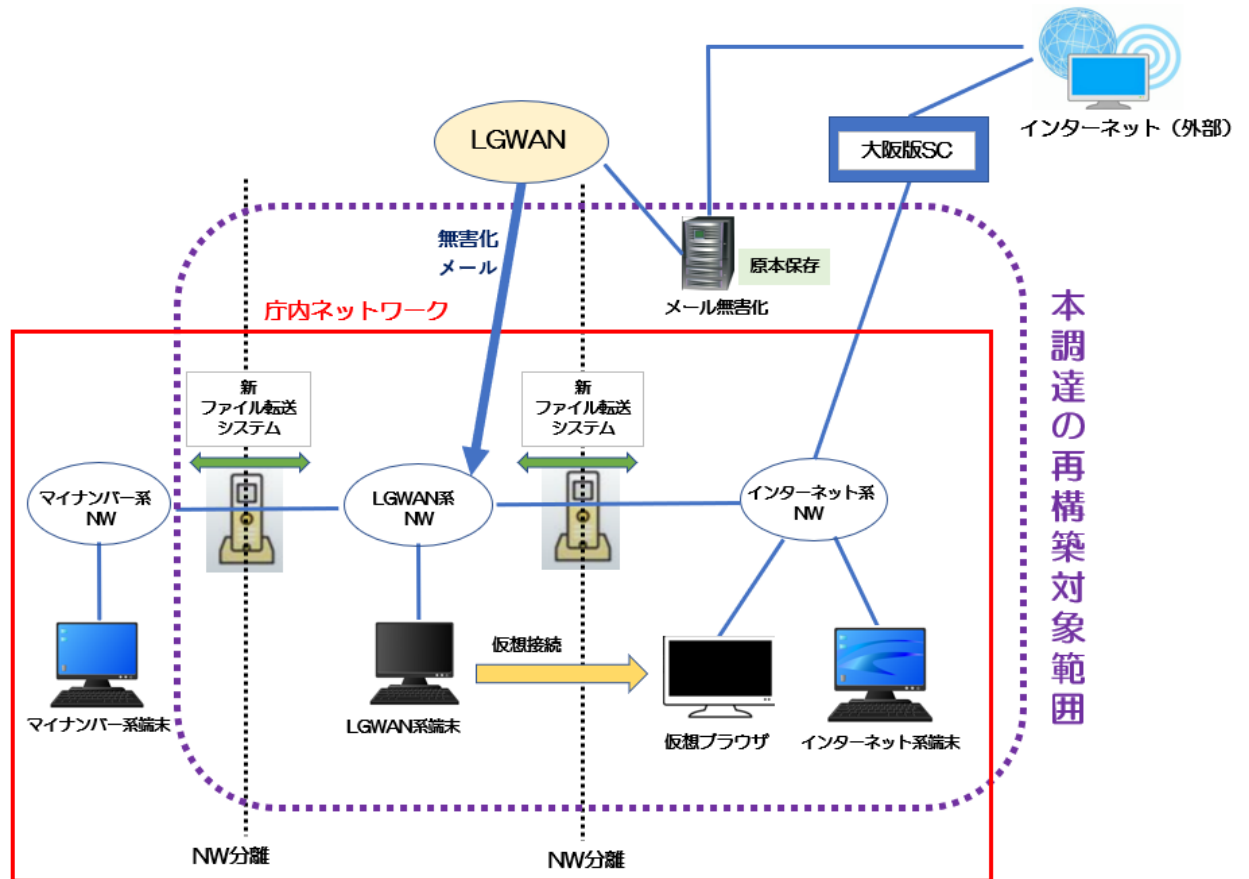
本調達において、「5-1 現行環境における課題」に示した課題を解決するような提案を求める。また、提案の際には、以下の観点も考慮すること。

- (1) 自治体DX推進計画の重点取組事項に掲げられた「セキュリティ対策の徹底」を実現する。
- (2) 仮想ブラウザを導入し、セキュアかつシンプルにインターネット系に接続できる環境を構築する。
- (3) 大容量ファイル転送システムの見直し（セキュリティレベルを向上させつつ、簡便に使用できる運用体制の構築）
- (4) 例外的なUSBメモリ使用を削減するため、セキュアかつシンプルなファイル転送システムを導入する。
- (5) LGWAN系端末で、無害化されたインターネット系メールを受信できる仕組みを構築する（メール無害化）等、メール環境の改善を図る。
- (6) 2つのドメイン（①lg.jpドメイン、②地域ドメイン）を統一して運用を行う。
- (7) 仮想インターネット系での印刷について、リダイレクト機能等を活用し、LGWAN系端末にインストールされているプリンタ・複合機からの印刷を可能とする。
- (8) office365への対応を検討する。

6 本調達の環境構成

6-1 本調達におけるネットワーク構成イメージ図

本調達で本市が目指すネットワーク構成イメージ図を以下に示す。



6-2 本調達における機器構成

本調達後の機器構成については、職員1人に1台の端末を配備する環境を維持しつつ、従来のインターネット系端末に加えて「仮想ブラウザ」を導入し、LGWAN系端末から仮想接続することで、セキュアかつシンプルにインターネット系に接続できるようにする。

また、セキュリティレベルを向上させつつ、簡便に使用できる運用体制を構築するため、「メール無害化」、「無害化ファイル転送システム」等を導入した環境を構築する。

7 調達の内容(詳細)

7-1 調達の基本要件

本調達で導入するハードウェア及びソフトウェアは、すべて未使用かつ新造機とする。

7-2 ハードウェア要件

本調達で導入するハードウェア要件は、以下のとおり。

(1) ノートブックパソコン

項目	要件等
台数	910台（LGWAN系：本庁利用分） 47台（LGWAN系：水道局利用分） 43台（LGWAN系：教育委員会（学校）利用分） 100台（インターネット系：本庁利用分） 計 1100台（同一機種を導入すること）
OS	Microsoft Windows11 Professional 64bit版
メモリ	8GB以上
CPU	Intel Core i5-1230U 3.30GHz以上の性能を有すること ※インテル社製の12世代CPU以降とすること。
内部ストレージ	SSD：256GB以上
光学ドライブ・FDD	なし
形状	A4ワイドノートブック型パソコン テンキー内蔵
有線LAN	本体内蔵（1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T準拠）
無線LAN	本体内蔵（IEEE802.11a/b/g/n/ac準拠、Wi-Fi準拠）
USBポート	USB3.0準拠のUSBポートを3つ以上内蔵すること
オーディオ機能	サウンド機能を有すること
液晶	15.6インチ以上のTFTカラー液晶
カメラ	カメラ内蔵型
付属品	光学式マウス
出力端子	・HDMI端子を内蔵すること ・アナログまたはデジタル端子を内蔵すること
サイズ	本体・キーボード等が(本体サイズ：横40cm、高さ5cm、奥行き30cm、本体重量2.1kgのサイズ・重量に収まっていること。
その他	現行使用しているNEC製ディスプレイ（AS224WMi-C）約400台を最終的に買い取る予定であるため、当該ディスプレイと接続し、デュアルモニターとして使用するために必要なケーブル・コネクタ等についても、本調達範囲に含めること

(2) デスクトップパソコン

項目	要件等
台数	78台（LGWAN系：本庁利用分） 22台（LGWAN系：教育委員会（学校）利用分） 計 100台
筐体	省スペースモデルとする。同一機種を導入すること。モニタ等の設置に伴う電源の不足に関しては、電源タップの口数増加にて対応すること。
OS	Microsoft Windows11 Professional 64bit版
メモリ	8GB以上
CPU	Intel Core i5-12400 2.50GHz以上の性能を有すること ※インテル社製の12世代CPU以降とすること。
内部ストレージ	SSD：256GB以上
光学ドライブ	DVDスーパーマルチドライブ（DVD全規格対応）
有線LAN	本体に内蔵（1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T準拠）
無線LAN	なし
USBポート	USB3.0準拠のUSBポートを4つ以上内蔵すること
オーディオ機能	サウンド機能を有すること
表示機能	19インチ以上のTFTカラー液晶、ワイドディスプレイ
画面解像度	1,280×1,024以上の解像度を持つこと
付属品	109日本語キーボード、光学式マウス

(3) 2in1パソコン

項目	要件等
台数	20台（本庁利用分）
筐体	持ち運びが可能な重量（概ね1kg程度）でコンバーチブルタイプの2in1パソコン
OS	Microsoft Windows11 Professional 64bit版
メモリ	8GB以上
CPU	Intel Core i5 3.20GHz以上の性能を有すること ※インテル社製の12世代CPU以降とすること。
内部ストレージ	SSD：256GB以上程度
無線LAN	本体に内蔵（IEEE802.11a/b/g/n/ac準拠、Wi-Fi準拠）
USBポート	USB3.0準拠のUSBポートを2つ以上内蔵すること
オーディオ機能	サウンド機能を有すること
表示機能	13インチ前後のTFTカラー液晶
画面解像度	1,280×1,024以上の解像度を持つこと
カメラ	カメラ内蔵型
HDMI	HDMIポートを1つ以上内蔵すること。
付属品	光学式マウス
タッチパネル	タッチパネル機能を有すること。

(4) テレワーク専用パソコン

項目	要件等
台数	30台（持ち帰り利用分）
筐体	持ち運びが可能な重量（2.1kg以内）のパソコンであれば形状は問わない

OS	Microsoft Windows11 Professional 64bit版
メモリ	8GB以上
CPU	Intel Core i5-13400 3.20GHz以上の性能を有すること ※インテル社製の12世代CPU以降とすること。
内部ストレージ	SSD：256GB以上程度
無線LAN	本体内蔵（IEEE802.11a/b/g/n/ac準拠、Wi-Fi準拠）
USBポート	USB3.0準拠のUSBポートを1つ以上内蔵すること
オーディオ機能	サウンド機能を有すること
表示機能	13～15インチ前後のTFTカラー液晶
画面解像度	1,280×1,024以上の解像度を持つこと
カメラ	カメラ内蔵型
付属品	光学式マウス

(5) 仮想サーバ

仮想サーバ 5台

項目	要件等
CPU	16コア インテル® Xeonプロセッサ Gold 6226R(2.90Ghz) 相当以上を2個実装していること。 ※当該役割のサーバで快適に使用することができるものとする。（同等以上の製品でも可。）
メモリ	96GB+提案者が提案する仮想ブラウザに必要なメモリを加味することとし、最大384GBまで拡張可能であること。 以下の機能を有することが望ましい。 ・ECC機能 ・ランクスペアリングモード ・SDDC ・4チャンネルメモリインターリーブ
ストレージ	240GBのハードディスクを2台搭載すること。 ハードディスク(SSD)搭載ベイを16ベイ以上有し（オプション適用時）、最大16TB以上の搭載が可能であること。 搭載するハードディスクは2.5インチSAS（SATA、SSD）とし、ホットプラグに対応すること。 RAID1構成であること。
光学ドライブ	CD-ROM最大24倍速以上、DVD-ROM最大8倍速以上のDVD-ROM装置を搭載していること。又は、CD-ROM最大24倍速以上、DVD-ROM最大8倍速以上、DVD-RAM書込みが最大5倍速以上のスーパーマルチドライブユニットが接続可能であること。
拡張スロット	本体処理装置にPCI-Express3.0スロットを有すること。
有線LAN	1000BASE-TのLANポートをオンボードで8ポート搭載すること。
サーバ監視機能	以下の状態監視ができること。 ・死活監視 ・ハードディスク・メモリの空き容量監視 ・CPUの使用率の監視 ・サービスの稼働監視 その他以下の機能を有することが望ましい。 ・監視情報の保存・グラフ化（過去3か月以上） ・重大障害発生時のメール通報機能
リモートサービス機能	サーバハング時においても異常通知が可能であること。 遠隔地からサーバの再起動、電源ON/OFF等が可能であること。

ソフトウェア その他	PowerChute Network Shutdown Enterpriseを台数分用意すること。 ※同等以上製品でも可
電源	冗長構成であること。 ホットプラグに対応していること。 80PLUS Gold 以上の認定を取得していること。
ファン	冗長化構成が可能であること。 ホットプラグに対応していること。
ファイバーチャネル	仮想化環境用ストレージ機器とファイバーチャネルでの接続をすること 冗長化構成であること
補足事項	(1) 仮想化システム内の仮想マシン 仮想化システム内に構築する仮想マシンは各システムベンダー（各システムは今回の機器調達と同時期かそれ以降での調達を予定）と協議の上、効率的に配置し、仮想マシンの追加・削除が柔軟に行える仕組みを提供すること。 (2) 仮想化システム内の仮想サーバ用OS ① 仮想化システムを構築する仮想サーバ用OSのうち、Windowsサーバ向けにはMicrosoft Windows Server 2022 Datacenter (Windows Server の仮想マシンライセンスは無制限) をコア数分（16コア×10）用意すること。 また、Redhat Linuxやその他OSについては必要台数分を用意すること。 上記ライセンス用メディアをそれぞれ1枚用意すること。 ② 仮想化システム内のOS：Windows Server 2022 Datacenter、Redhat Linux, その他Linux系OS（予定） ※今回の調達範囲外のゲストOSは環境移行のみ実施のため、OS自体はWindows Server 2016のままとする。 台数：現行21台（複合機管理用サーバによってOS数が確定） ＋提案者が想定する仮想ブラウザの稼働に必要なとなる台数 ③ 導入する仮想化用ソフトは、VMware vSphere 8.0 Standard 相当以上とし、CPU数分用意すること。 ※必ず契約期間分のメーカーサポートを用意すること。 (3) バックアップソフト CA ARCserve Backup 19.0 for Windows VM Agent per HostLicense - Japanese（台数分用意すること。） ※同等以上製品でも可 (4) 機能要件 ※機能要件の同等以上の製品でも可。

(6) LGWAN系Active Directoryサーバ（以下「ADサーバ」という。） 2台（正・副）

項目	要件等
CPU	8コア インテル® Xeonプロセッサ Silver 4309Y(2.80Ghz)以上を1個実装すること。※当該役割のサ

	ーバで快適に使用することができるものとする。（同等以上の製品でも可。）
メモリ	32GB以上を実装し、最大384GBまで拡張可能であること。 以下の機能を有することが望ましい。 ・ECC機能 ・ランクスペアリングモード ・SDDC ・4チャンネルメモリアンターリーブ
ストレージ	480GBのハードディスクを2台搭載し、RAID1とすること。 ハードディスク(SSD)搭載ベイを4ベイ以上有し、最大4TB以上の搭載が可能であること。 搭載するハードディスクは2.5インチSAS（SATA、SSD）とし、ホットプラグに対応すること。 RAID1構成であること。
光学ドライブ	CD-ROM最大24倍速以上、DVD-ROM最大8倍速以上のDVD-ROM装置を搭載していること。
拡張スロット	本体処理装置にPCI-Express3.0スロットを有すること。
有線LAN	1000BASE-TのLANポートを4ポート搭載すること。
サーバ監視機能	以下の状態監視ができること。 ・死活監視 ・ハードディスク・メモリの空き容量監視 ・CPUの使用率の監視 ・サービスの稼働監視 その他以下の機能を有することが望ましい。 ・監視情報の保存・グラフ化（過去3か月以上） ・重大障害発生時のメール通報機能
リモートサービス機能	サーバハング時においても異常通知が可能であること。 遠隔地からサーバの再起動、電源ON/OFF等が可能であること。
電源	冗長構成が可能であること。 ホットプラグに対応していること。 80PLUS Gold 以上の 認定を取得していること。
ファン	冗長構成が可能であること。 ホットプラグに対応していること。
補足事項	同時に調達・設置するノートブックパソコン、デスクトップパソコン等についてもドメインに含めて登録・設定すること。 市の指定するユーザー（1,200件程度）を登録すること。 ユーザーのパスワードは、任意に変更が可能な設定にすること。 現行ADの設定を引き継ぐこと。

(7) LGWAN系運用管理サーバ兼ウイルス管理サーバ

項目	要件等
CPU	8コア インテル® Xeonプロセッサ Silver 4309Y(2.80Ghz)相当以上を1個実装すること。 ※当該役割のサーバで快適に使用することができるものとする。（同等以上の製品でも可。）
メモリ	32GB以上を実装し、最大384GBまで拡張可能であること。 以下の機能を有することが望ましい。 ・ECC機能

	・ランクスペアリングモード ・SDDC ・4チャンネルメモリインターリーブ
ストレージ	480GBのSSDを2台搭載し、RAID1とすること。ハードディスク(SSD)搭載ベイを4ベイ以上有し、最大4TB以上の搭載が可能であること。 搭載するハードディスクは2.5インチSAS (SATA、SSD)とし、ホットプラグに対応すること。 RAID1構成であること。
光学ドライブ	CD-ROM最大24倍速以上、DVD-ROM最大8倍速以上のDVD-ROM装置を搭載していること。
拡張スロット	本体処理装置にPCI-Express3.0スロットを有すること。
有線LAN	1000BASE-TのLANポートをオンボードで2ポート搭載すること。
サーバ監視機能	以下の状態監視ができること。 ・死活監視 ・ハードディスク・メモリの空き容量監視 ・CPUの使用率の監視 ・サービスの稼働監視 その他以下の機能を有することが望ましい。 ・監視情報の保存・グラフ化(過去3か月以上) ・重大障害発生時のメール通報機能
リモートサービス機能	サーバハング時においても異常通知が可能であること。 遠隔地からサーバの再起動、電源ON/OFF等が可能であること。
電源	冗長構成が可能であること。 ホットプラグに対応していること。 80PLUS Gold以上の認定を取得していること。
ファン	冗長構成が可能であること。 ホットプラグに対応していること。

(8) LGWAN系バックアップサーバ

項目	要件等
CPU	8コア インテル® Xeonプロセッサ Silver 4309Y(2.80Ghz) 相当以上を2個実装していること。 ※当該役割のサーバで快適に使用することができるものとする。(同等以上の製品でも可。)
メモリ	32GB以上を2個実装し、最大384GBまで拡張可能であること。 以下の機能を有することが望ましい。 ・ECC機能 ・ランクスペアリングモード ・SDDC ・4チャンネルメモリインターリーブ
ストレージ	合計容量 70TB以上(利用可能容量) ※仮想サーバ(ストレージ機器) (60TB)のバックアップが正常に完了する容量 RAID6とすること。 ハードディスク(SSD)搭載ベイを16ベイ以上有し(オプション適用時)、最大16TB以上の搭載が可能であること。 搭載するハードディスクは2.5インチSAS (SATA、SSD)

	とし、ホットプラグに対応すること。 RAID6構成であること。 RAID0、1、1+0、5、5+0、6、6+0構成およびホットスペア構成が可能であること。
光学ドライブ	CD-ROM最大24倍速以上、DVD-ROM最大8倍速以上のDVD-ROM装置を搭載していること。もしくは、CD-ROM最大24倍速以上、DVD-ROM最大8倍速以上、DVD-RAM書込みが最大5倍速以上のスーパーマルチドライブユニットが接続可能であること。
拡張スロット	本体処理装置にPCI-Express3.0スロットを有すること。
有線LAN	1000BASE-TのLANポートを4ポート搭載すること。
サーバ監視機能	以下の状態監視ができること。 ・死活監視 ・ハードディスク・メモリの空き容量監視 ・CPUの使用率の監視 ・サービスの稼働監視 その他以下の機能を有することが望ましい。 ・監視情報の保存・グラフ化（過去3か月以上） ・重大障害発生時のメール通報機能
リモートサービス機能	サーバハング時においても異常通知が可能であること。 遠隔地からサーバの再起動、電源ON/OFF等が可能であること。
ソフトウェアその他	導入するストレージ機器の統合・運用管理、負荷分散等を行うためのドライバ・ソフトウェアを用意すること。
バックアップ	CA ARCserve Backup r19 for Windows VM Agent per Host License - Japanese（同等品可）を仮想サーバ台数分用意すること。 上記ソフトを使用し、仮想サーバのバックアップが可能であること。
電源	冗長構成が可能であること。 ホットプラグに対応していること。 80PLUS Gold 以上の 認定を取得していること。
ファン	冗長構成が可能であること。 ホットプラグに対応していること。

(9) LGWAN系認証サーバ 2台 {RADIUSサーバ(アプライアンス)}

項目	要件等
筐体	筐体は、19インチラックに搭載可能なもの（ラックマウント型又はブレード型）であること。
サイズ	ラック占有は1U以下であること。（水道局用は卓上型でも可）
形態	ソフトウェアとハードウェアが一体となったアプライアンス製品であること。
起動	ハードディスクドライブを搭載せず、フラッシュメモリから起動すること。
登録数	サーバ室に設置する機器については、認証に用いるアカウントを2,000以上登録できること。
機能	RADIUS(Remote Authentication Dial In User Service)機能を有し、ネットワーク機器等と連携し、認証システムを実現できること。
制御機能	同一アカウントによる多重ログオンの有無を制御できること。

証明書	サーバ証明書及びクライアント証明書の発行が可能であること。
デジタル証明書	ユーザー証明書は、登録アカウントに対して2通以上のデジタル証明書が発行できること。デジタル証明書の発行は個別のほか、複数アカウントに対する一括のデジタル証明書発行にも対応すること。
無停電電源装置	無停電電源装置（UPS: Uninterruptible Power Supply）と連携できること。
操作性	Web管理画面で製品を操作できること。管理画面の表示言語は日本語を選択でき、Web管理画面へのアクセスは暗号化されていること。
言語	製品の操作マニュアル、リリースノート、その他の関連文書は日本語で提供されていること。

(10) LGWAN系DHCPサーバ 2台(アプライアンス)

項目	要件等
筐体	筐体は、19インチラックに搭載可能なもの（ラックマウント型又はブレード型）であること。
形態	ソフトウェアとハードウェアが一体となったアプライアンス製品であること。
起動	ハードディスクドライブを搭載せず、フラッシュメモリから起動すること。
機能	DHCPサーバ機能を有すること。また、IPv4形式のほか、IPv6形式にも対応すること。
IPアドレス管理 スコープ	25,000以上のIPアドレスの払い出し・管理が可能であること スコープ登録数の最大は2,000以上であること。
	DHCPサービスを監視し、停止している場合にはサービスの自動起動できること。
警告機能	スコープ毎にIPアドレス使用率を指定し、任意に指定した使用率を超過した場合は、電子メールによりその旨を警告できること。
MACアドレス制御	MACアドレスを登録し、特定のDHCPクライアント端末へのIPアドレスの払い出しを許可、または禁止できること。
冗長構成	冗長構成時、機器に依らず同一IPアドレス（仮想IPアドレスの利用など）によりサービスを提供できること。
制御機能	DHCP NAP(Network Access Protection)に対応し、DHCPクライアント端末の状態により、応答を制御できること。
バックアップ	設定のバックアップをweb管理画面から行えること。また、バックアップは、手動のほか自動バックアップにも対応すること。
言語・暗号化	管理画面の表示言語は日本語を選択でき、Web管理画面へのアクセスは暗号化されていること。
操作性	Web管理画面で製品を操作できること。（機能の追加やセキュリティアップデートをWeb管理画面から行えること。）
補足事項	※LGWAN系認証サーバ及びLGWAN系DHCPサーバに関しては、LGWAN系にて冗長化する構成とすること。

(11) LGWAN系KMSホストサーバ 1台

項目	要件等
構築及び設定作業	・OS及びofficeのライセンスの認証を行うためのLGWANKMSホストサーバの構築及び設定を行うこと。 ・仮想サーバで構築することを想定している。（物理サーバで構成することも可能とする。）
移行作業	既存環境にマイナンバー系KMSホストサーバが存在するため、新環境への移行作業を実施すること。（ハードウェアの調達は不要）

(12) LGWAN系SKYSEAサーバ 3台（マスター、ログ、申請承認ワークフロー）

項目	要件等
構築及び設定作業	・運用管理を行うためのLGWAN系SKYSEAサーバの構築及び設定を行うこと。 ・仮想サーバで構築することを想定している。（物理サーバで構成することも可能とする。）
対象範囲	LGWAN系の全ての端末を管理すること。
ログ	SKYSEAのログサーバを構築及び設定し、ログが2年間保存できること。
申請承認ワークフロー	SKYSEAの「申請承認ワークフロー」の構築及び設定を行うこと。
移行作業	既存環境にLGWAN系SKYSEAサーバが存在するため、新環境への移行作業を実施すること。

(13) インターネット系SKYSEAサーバ 1台（マスター+ログ） 1台

項目	要件等
構築及び設定作業	・運用管理を行うためのインターネット系SKYSEAサーバの構築及び設定を行うこと。 ・仮想サーバで構築することを想定している。（物理サーバで構成することも可能とする。）
対象範囲	インターネット系の全ての端末を管理すること。
ログ	SKYSEAのログサーバを構築及び設定し、ログが2年間保存できること。
移行作業	既存環境にインターネット系SKYSEAサーバが存在するため、新環境への移行作業を実施すること。

(14) 仮想化基盤用ストレージ

ストレージ機器については、信頼性、耐障害性及び転送容量・速度に配慮して、以下の機器構成を想定している。ただし、以下の機器構成と同等程度以上であれば要件を満たすものとする。

項目	要件等
機器タイプ	19インチラックに搭載可能なもの（ラックマウント型又はブレード型）であること。
サポートRAID	0/1/5/6をサポートすること。 0/1/1+0/5/5+0/6をサポートすること。
データ容量	物理容量で最大250TBまで記憶容量を拡張可能であること。

コントローラー数	コントローラーを2個有すること。
ドライブ数	合計容量 60TB以上（利用可能容量） 内訳： ゲストOS領域：17TB 各課データ共有領域：27TB（インターネット系ファイルサーバ3TB/LGWAN系ファイルサーバ24TB） 仮想ブラウザ領域:8TB VM利用・プール分割等バッファ:8TB RAID6+ホットスペアで構成すること。
ホストインターフェース	バックアップサーバとファイバーチャネルでの接続をすること。 16GBit/sのFCポートを最大で12搭載できること。
サポートOS	UNIX/Linux/WindowsのOSをサポートすること。
活性保守機能	コントローラー/キャッシュ/ディスクドライブ/ファン/電源/ホストインターフェース/ファームウェアの活性保守が可能であること。
キャッシュ機能	キャッシュ容量は筐体全体で最大4GB搭載可能であること。 停電時にはキャッシュデータを不揮発メモリに退避することにより、データ保持時間の制限がないこと。 特定のアクセスでキャッシュを占有しないように制限可能であること。
リダンダント・コピー機能	ディスクドライブを交換した後、ホットスペアディスクドライブから交換した新しいディスクドライブへデータを自動コピーすること。
リモート機能	システムの遠隔監視が可能であり、システムの事前障害検知などにより、システムの深刻な問題を事前に回避できること。また、リモートでファームウェアのアップデートの実施も可能であること。
データ管理	データの自動分散配置により、リソース利用率向上と性能の最適化が図れること。また、性能に影響を与えずに、ゼロデータを自動排除でき、常にデータをスリム化できること。
リモート通報機能	本装置に異常が発生した場合、指定したメールアドレス等に検出した内容を通報する機能を有すること。 ハードウェアの異常・障害予兆が発生した場合も同様とする。
コンポーネントの冗長性	電源/コントローラー/ディスクドライブ/ファンを冗長化構成とすること。
管理機能	日本語によるGUI管理画面を提供すること。 運用者に割当てられる権限（ロール）は複数に細分化可能であること。 不審者からのアクセスを考慮し、管理用GUIへのアクセスや設定変更情報を監査ログとして外部サーバへ送信することが可能であること。
留意事項	LGWAN系ファイルサーバは、LGWAN系ファイルサーバ用と電子決裁用に分割することを想定している。 また、将来的な保存領域の拡張に対応できること。（保存領域の拡張に伴う費用は本市が別途負担する。）

(15) LGWAN系ファイルサーバ

LGWAN系ファイルサーバについては、信頼性、耐障害性及び転送容量・速度に配慮して、以下の機器構成を想定している。ただし、以下の機器構成と同等程度以上であれば要件を満たすものとする。

項目	要件等
CPU	物理コア4コア以上
メモリ	16GB以上
機器タイプ（物理構成時）	19インチラックに搭載可能なもの（ラックマウント型又はブレード型）であること。
サポートRAID（物理構成時）	0/1/5/6をサポートすること。 0/1/1+0/5/5+0/6をサポートすること。
データ容量（物理構成時）	物理容量で最大250TBまで記憶容量を拡張可能であること。
ドライブ数	合計容量 24TB以上（利用可能容量） RAID6+ホットスペアで構成すること
サポートOS	WindowsのOSをサポートすること。
活性保守機能	キャッシュ/ディスクドライブ/ファン/電源/ファームウェアの活性保守が可能であること。
リダンダント・コピー機能	ディスクドライブを交換した後、ホットスペアディスクドライブから交換した新しいディスクドライブへデータを自動コピーすること。
リモート機能	システムの遠隔監視が可能であり、システムの事前障害検知などにより、システムの深刻な問題を事前に回避できること。また、リモートでファームウェアのアップデートの実施も可能であること。
リモート通報機能	本装置に異常が発生した場合、指定したメールアドレス等に出した内容を通報する機能を有すること。 ハードウェアの異常・障害予兆が発生した場合も同様とする。
コンポーネントの冗長性	電源/ディスクドライブ/ファンを冗長化構成とすること。
管理機能	日本語によるGUI管理画面を提供すること。 運用者に割当てられる権限（ロール）は複数に細分化可能であること。 不審者からのアクセスを考慮し、管理用GUIへのアクセスや設定変更情報を監査ログとして外部サーバへ送信することが可能であること。 フォルダ単位でクォータ設定が可能であること。

(16) インターネット系ファイルサーバ

インターネット系ファイルサーバについては信頼性、耐障害性及び転送容量・速度に配慮して、以下の機器構成を想定している。ただし、以下の機器構成と同等程度以上であれば要件を満たすものとする。

項目	要件等
CPU	物理コア2コア以上
メモリ	16GB以上

機器タイプ（物理構成時）	19インチラックに搭載可能なもの（ラックマウント型又はプレード型）であること。
サポートRAID	0/1/5/6をサポートすること。 0/1/1+0/5/5+0/6をサポートすること。
データ容量	物理容量で最大16TBまで記憶容量を拡張可能であること。
ドライブ数	合計容量 3TB以上（利用可能容量） RAID6+ホットスペアで構成すること。
サポートOS	WindowsのOSをサポートすること。
活性保守機能	キャッシュ/ディスクドライブ/ファン/電源/ファームウェアの活性保守が可能であること。
リダンダント・コピー機能	ディスクドライブを交換した後、ホットスペアディスクドライブから交換した新しいディスクドライブへデータを自動コピーすること。
リモート機能	システムの遠隔監視が可能であり、システムの事前障害検知などにより、システムの深刻な問題を事前に回避できること。また、リモートでファームウェアのアップデートの実施も可能であること。
リモート通報機能	本装置に異常が発生した場合、指定したメールアドレス等に出した内容を通報する機能を有すること。 ハードウェアの異常・障害予兆が発生した場合も同様とする。
コンポーネントの冗長性	電源/ディスクドライブ/ファンを冗長化構成とすること。
管理機能	日本語によるGUI管理画面を提供すること。 運用者に割当てられる権限（ロール）は複数に細分化可能であること。 不審者からのアクセスを考慮し、管理用GUIへのアクセスや設定変更情報を監査ログとして外部サーバへ送信することが可能であること。 フォルダ単位でクォータ設定が可能であること。

（17） 複合機サーバ

本調達の範囲外で導入している複合機に対して、複合機サーバを構築し導入すること。

項目	要件等
仕様	- 構成は物理サーバ、仮想サーバのいずれでも可能とする。 - 複合機のログが1年間保存できること。 - 複合機のスキャンデータを保存する7日間保存することができること。
留意事項	その他複合機サーバを構築するのに必要な費用は、受注者が用意すること。

（18） WSUSサーバ 1台

項目	要件等
構築及び設定作業	- WSUSサーバの構築及び設定を行うこと。 - 仮想サーバで構築することを想定している。（物理サーバで構成することも可能とする。）
対象範囲	LGWAN系の全ての端末を管理すること。

留意事項	その他複合機サーバを構築するのに必要な費用は、受注者が用意すること。
------	------------------------------------

(19) メールリレーサーバ

本調達で導入を予定しているメール無害化システム構築に伴いメールリレーサーバを新規導入する。メールリレーサーバの要件を以下に示す。

項目	要件等
仕様	・構成は物理サーバ、仮想サーバのいずれでも可能とする。 ・「7-3 ソフトウェア要件（6）メール無害化システム」に記載の要件が実現できれば、仕様に制限は無い。
留意事項	メールリレーサーバ環境を構築するのに必要な機器は、受注者が用意すること。

(20) サーバ機器についての留意事項

サーバ機器についての留意事項を以下に示す。

項目	要件等
サーバのソフトウェア要件	(1) サーバOS Windows Server 2022 Standardを必要数用意すること。 (2) バックアップソフト ① CA ARCserve Backup r19 for Windows - Japanese（台数分用意すること）※同等以上製品でも可 ② CA ARCserve Backup r19 Client AgentforWindows - Japanese（台数分用意すること）※同等以上製品でも可 ③ CA ARCserve Backup r19 for Windows Disaster RecoveryOption - Japanese※同等以上製品でも可 (3) 電源管理ソフト PowerChute Network Shutdown Standard（台数分用意すること）※同等以上製品でも可
サーバ構成要件	・サーバ機器については、本仕様書に記載の要件を満たすのであれば構成を変更し集約しても構わない。集約した場合は必ず集約した内容をプレゼン等の資料で説明を行うこと。 ・サーバ機器については、原則として物理サーバ、仮想サーバのいずれの構成で構築しても構わないが、構築後に運用に支障があるようであれば、本市に求めに応じて再構築（スペックの増強等）を行うこと。 ・認証・DHCPサーバに関しては、LGWAN系にて冗長化構成する場合を想定している。 ・筐体は、19インチラックに搭載可能なもの（ラックマウント型又はブレード型）であること。 ・DVD-ROM/CD-ROMの利用可能なドライブを内蔵すること ・サーバ操作用のモニタを2台用意すること。 ・本仕様書に含まれるパソコンのWindowsServerクライアントライセンス（デバイスCAL）も用意すること。
留意事項	・本仕様書に記載する機器及びサーバ群を搭載するためのサーバラックの本体や設置費用については、本調達の中に含めること。 ・サーバ群について、適切な数量及び機能の無停電電源装置

	(UPS)を配置し、入力電源に停電等の異常が発生した際も、システムの正常な終了までに必要な時間（概ね10分）は、サーバを稼動できるようにすること。なお、UPSの設置・設定及びUPS管理ソフトウェアにかかる費用も本調達の中に含めること。 ・UPSは、19インチラックに搭載可能なものであること。 ・UPSの内蔵バッテリーについては、UPS製造業者の推奨する期間をもって交換するものとし、発生するすべての費用については、本調達の中に含めること。 ・サーバ群の適切な構成上、ネットワーク機器（L2スイッチ等）が必要な場合は、受注者にて必要な性能及び数量のネットワーク機器を用意すること。なお、この場合の当該ネットワーク機器の設置及び設定にかかる費用も本調達の中に含めること。 ・各サーバについては、本庁別館2Fサーバ室（以下「サーバ室」という。）に設置するサーバラックに設置すること。 ・UPSについては、本市の求める要件を満たす台数に追加で1台を加えた台数をUPSの調達台数とする。（例：提案で6台UPSが必要な場合、調達としては7台となる。）
--	---

(21) インクジェットプリンタ複合機

インクジェットプリンタの基本要件を以下に示す。

項目		要件等
台数		30台 （配置については「別紙 出先施設及びインクジェット複合機配布数一覧表」参照）
基本要件		・プリンタ機能、コピー機能、スキャニング機能、ファックス機能を搭載していること。 ・周辺機器（プリンタ用LANケーブル等）も台数分用意すること。
基本性能	形状	A3対応カラーインクジェット複合機
	インターフェース	有線LAN（100BASE-TX／10BASE-T）USB3.0
	対応OS	Windows10 / Windows11
	インク／トナー	独立インク
	ADF装置	必要（収容可能枚数 30枚 以上）
	耐久性	5万ページ 以上
	添付品	取り扱い説明書、CD-ROM（プリンタユーティリティ、ドライバ他）
プリンタ機能	印刷速度	A4用紙モノクロ 10枚／分 以上 A4用紙カラー 8枚／分 以上
	対応プロトコル	TCP／IP（IPv4/IPv6）
	プリントサイズ	L判、2L判、はがき、往復はがき、長形封筒3号/4号、洋形封筒2～4号、角形2号封筒、レター、リーガル、A5～A3、ユーザー定義サイズ（88mm×431mm）以上
	その他	バーコードが印刷できること（NW7、郵政カスタマバーコード他）

コピー機能	カラー対応	フルカラー
	コピー解像度	600dpi×600dpi 以上
	複写サイズ	最大 A3
	複写速度	A4モノクロ 6枚 以上 A4カラー 6枚 以上
	連続複写枚数	最大99枚
スキャナ機能	読み取り解像度	最大1,200dpi 以上
	読み取り階調	入力16bit 出力8bit 以上
	読み取りサイズ	最大 A3
	出力フォーマット	PDF、JPEG、TIFF等
	A4スキャン速度	最速5秒以下
	その他	手動で用紙を裏返すことなく、両面自動スキャンが可能であること
ファックス機能	適用回線	一般加入電話回線
	通信モード	スーパーG3
	送信原稿サイズ	最大：A3以上 最小：A5以下
	記録紙サイズ	最大：A3以上 最小：A5以下

(22) プロジェクタ

プロジェクタの基本要件を以下に示す。

項目	要件等
台数	設置型 3台（無線機能を有するもの） 持ち運び型 2台（無線機能を有するもの） スクリーン 1台
HDMI	HDMI端子が内蔵されていること。
留意事項	・HDMIケーブル（5m）を5本用意すること。 ・付属品も台数分用意すること。

(23) テレワーク用 閉域モバイルWi-fi

基本要件を以下に示す。

項目	要件等
台数	30台
留意事項	周辺機器も台数分用意すること。

7-3 ソフトウェア要件

本調達で導入するソフトウェア要件は、以下のとおりとする。

(1) Officeソフト

① LGWAN系 Microsoft Office 2024 OR Microsoft Office 365

項目	要件等
数量	1150ライセンス (インターネット物理パソコンを除くクライアント分)
仕様	・自治体情報セキュリティ向上プラットフォームを使用し、ソフトウェアのメンテナンス（アクティベーションやアップデート等）を実施できる環境を整えること。 ・インストール用メディア 正・副1セット ・外付けSSDで用意すること。 ・ライセンス認証の手続きは受注者が責任を持って行うこと。 (再インストール時等も含む。) ・今回調達するパソコン以外でも利用可能なライセンス形態とすること。
留意事項	・閉域ネットワークで使用するため、ライセンスの認証方式については受託者で考慮・提案すること。 ・サーバ機器で当該ソフトを使用する場合は、その分も上記ライセンス数に加算して調達すること。 ・Microsoft Office 365を導入する場合は、総務省が示すローカルブレイクアウトの基準に従った機器構成（必要となるネットワーク機器等も追加で導入すること）とすること。 ・Microsoft Office 2024の導入が出来ず、やむを得ず <u>Microsoft Office 2021で提案を行う場合は、サポート期限が切れてしまうことへの対応策や代替手段を併せて提案すること。</u>

② インターネット系 Microsoft Office 2024 OR Microsoft Office 365

項目	要件等
数量	100ライセンス (インターネット系物理パソコン分)
留意事項	・Microsoft Office 365を導入する場合は、総務省が示すローカルブレイクアウトの基準に従った機器構成（必要となるネットワーク機器等も追加で導入すること）とすること。 ・Microsoft Office 2024の導入が出来ず、やむを得ず <u>Microsoft Office 2021で提案を行う場合は、サポート期限が切れてしまうことへの対応策や代替手段を併せて提案すること。</u>

③ Microsoft Office Access 2024 (指定)

項目	要件等
数量	10ライセンス

仕様	インストール用メディア 各1セット ※ 今回調達するパソコン以外でも利用可能なライセンス形態とすること。
留意事項	・閉域ネットワークで使用するため、ライセンスの認証方式については受託者で考慮・提案すること。 ・Microsoft Office Access2024の導入が出来ない場合は、理由を記載した上でMicrosoft Office Access2021を導入すること

④ Microsoft Office visio Professional 2024（指定）

項目	要件等
数量	1 ライセンス
仕様	1 台に対して、庁内からリモート接続での使用を可能とすること。
留意事項	Microsoft Office visio Professional 2024の導入が出来ない場合は、理由を記載した上でMicrosoft Office visio Professional 2021を導入すること

⑤ VAMT (Volume Activation Management Tool)

項目	要件等
数量	1 ライセンス
仕様	ライセンス管理可能環境の構築（LGWAN系のOS等をインターネット端末にて承認させる）

(2) ウィルス対策ソフト（LGWAN系物理端末用）

項目	要件等
数量	1250ライセンス (5年間の更新ライセンスも含む。)
仕様	・自治体情報セキュリティ向上プラットフォームを使用し、ソフトウェアのメンテナンス（アクティベーションやアップデート等）を実施できるソフトを選定すること。 ・USBメモリ等の外部記憶媒体を接続した際にウィルススキャンが起動する機能を要するソフトを選定すること。
留意事項	・閉域ネットワークで使用する。 ・サーバ機器で当該ソフトを使用する場合は、その分も上記ライセンス数に加算して調達すること。 ・令和7年1月1日から令和12年2月28日までの間当該ウィルス対策ソフトを有効に稼働させること。

(3) 運用資産管理ソフト

① SKYSEA Client View

項目	要件等
数量	1250ライセンス (5年間の更新ライセンス（ソフトウェア保守）も含む。) 【内訳】 LGWAN系：1150、インターネット系：100 ※LGWAN系とインターネット系は管理IDを分けること

仕様	LGWAN系、インターネット系の全ての端末で使用する。
留意事項	・サーバ機器で当該ソフトを使用する必要があるため、その分も上記ライセンス数に加算して調達すること。 ・令和7年1月1日から令和12年2月28日までの間当該ソフトを有効に稼働させること。

② SKYSEA Client View 申請・承認ワークフロー

項目	要件等
数量	1150ライセンス (5年間の更新ライセンス(ソフトウェア保守)も含む。)
仕様	LGWAN系の全ての端末で使用する。
留意事項	・サーバ機器で当該ソフトを使用する必要があるため、その分も上記ライセンス数に加算して調達すること。 ・令和7年1月1日から令和12年2月28日までの間当該ソフトを有効に稼働させること。

(4) PDF化ソフト

① Adobe acrobat pro

項目	要件等
数量	5 ライセンス (5年間の更新ライセンス(ソフトウェア保守)も含む。)
仕様	・LGWAN系で使用する。 ・管理機2台、庁内貸出用PC3台にインストール予定

② JUST PDF 5 (各種ファイルのPDF化及び結合・削除等の編集が行えるもの)

項目	要件等
数量	100 ライセンス (5年間の更新ライセンス(ソフトウェア保守)も含む。)
仕様	LGWAN系のデスクトップで使用する。

(5) 仮想ブラウザ (LGWAN系⇒インターネット系)

LGWAN系端末からインターネット系を利用可能とするため、仮想ブラウザを導入する。
導入する仮想ブラウザの要件を以下に示す。

項目	要件等
数量	320台同時接続可能とする。
仕様	・総務省の「強靱性向上モデル」に準拠した構成とすること。 ・提案システムの推奨サイジングに準拠した構成とすること。 ・システムは仮想サーバ内で稼働する構成とすること。 ・仮想ブラウザは320台同時接続ライセンスとし、320台同時に接続した場合においても動作遅延を起こさないようチューニングし、パフォーマンスに問題無い構成とすること。万が一パ

	パフォーマンスに問題がある場合は再構成を行うこと。 ・ ・仮想ブラウザおよびオプション機能については5年以上のライセンスを構成すること。 ・障害発生時、他のサーバで事業を継続できるよう、冗長化構成を採用すること。 ・バックアップは別環境への退避を実施すること。 ・仮想ブラウザにログイン後、視覚的に通常のブラウザと区別可能なこと。 ・仮想ブラウザ接続後、インターネットページからファイルをダウンロードした際に、仮想ブラウザ側のエクスプローラウィンドウにダウンロードしたファイルが格納されること。 ・エクスプローラウィンドウにダウンロードされたファイルは、ファイル無害化を実施した上で、LGWAN系にファイル転送できること。 ・無害化対象外の拡張子を持つファイルをインターネット系⇒LGWAN系にファイル転送する際には、ウィルスチェックがかかること。 ・インターネット系⇒LGWAN系にファイル転送する際の作業は、右クリック等で簡便に無害化処理とファイル転送ができること。 ・プリンタリダイレクト機能を有し、LGWAN系端末にインストール済のプリンタを経由したプリントアウトができること。 ・LGWAN系端末からインターネット系にファイルをアップロードできること。また、アップロード機能も特定のユーザーのみの利用に限定できること。 ・通信ログ内にクライアント情報を追加する設定が可能なこと。 ・「Cisco Webex Meetings」、「Microsoft Teams」、「ZOOM」、「Google Meet」が仮想ブラウザ上で正常に動作すること。※各ソフトを仮想ブラウザにインストールする必要はない。また、仮想ブラウザからは会議に参加するのみで、WEB会議の開催は行わない。 ・WEB会議使用時の同時接続最大ユーザー数は30とする。 ※30の同時接続に耐えられるような構成とすること。
留意事項	・無害化を実施できないファイル（拡張子制限や容量制限等）に対しても、LGWAN系にファイル転送できる代替機能を有すること。（無害化できなかった時の対処法を提案すること） ・5年間の運用保守対応を行うこと。

（6）メール無害化システム

現在、本市では外部とのメール送受信はosaka.jpドメインを使用しており、LGWAN内はlg.jpドメインを使用している。

外部メールについては外部データセンターのメールサービスを利用し、職員はインターネット環境端末からoutlookを起動して外部メールサービス側に接続しメールを送受信しているが、LGWAN環境内へのメール無害化には対応していない状況である。

本調達において、本市でもセキュリティクラウドのメールリレーサーバを経由したLGWAN-ASPのメール無害化サービスを利用し、外部から送信されたメールに添付されたファイルを無害化してLGWAN環境側にあるグループウェアに転送する環境の構築を予定している。併せて、LGWAN側からのメール送信についても、インターネットセグメン

トに新設するメールリレーサーバを経由してメール送信することを予定している。

これらを実現するため、下記の要件に従った構成で提案を行うこと。

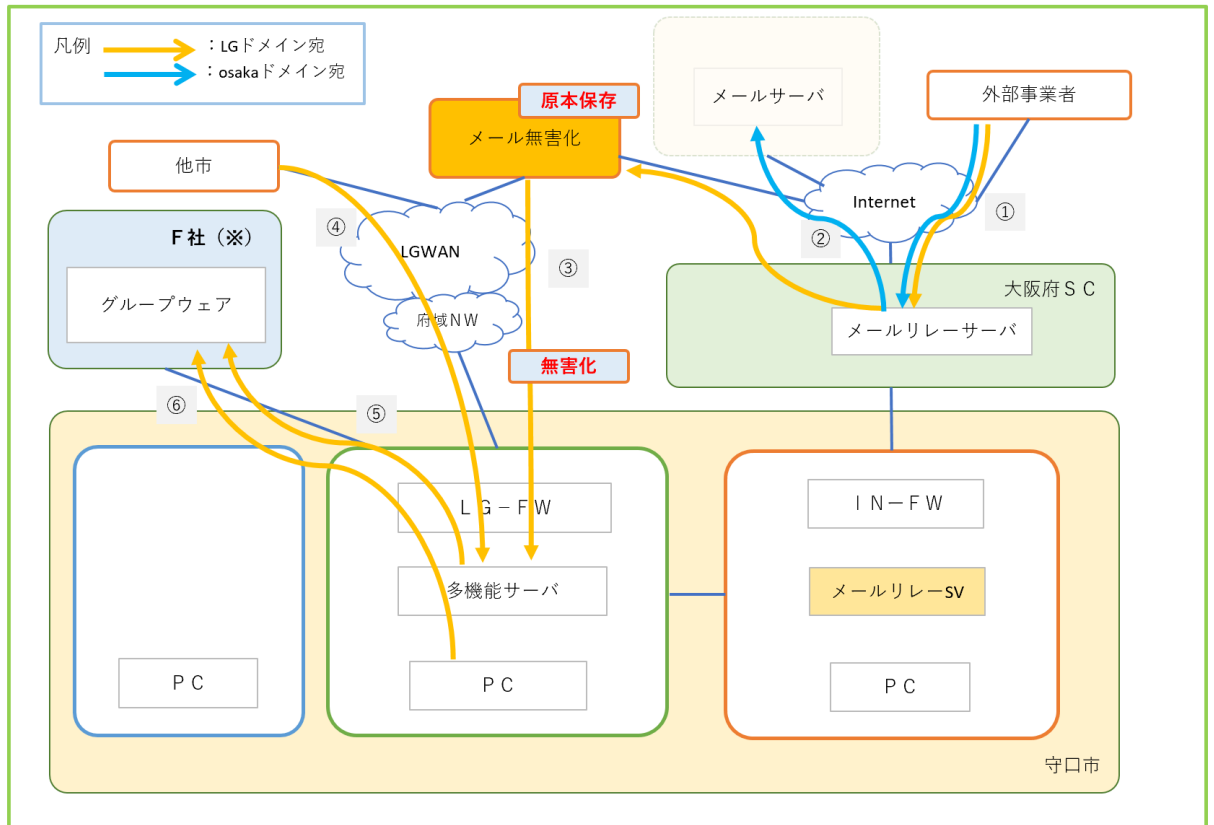
① 機能要件

項目	要件等
数量	本市にメール無害化システムを導入するにあたり必要となるソフトウェアを必要数調達すること
仕様	・LGWAN 接続系端末のメールソフトのみでLGWAN 接続系及びインターネット接続系のメール送受信が完結できる環境を構築すること。（メールソフトは既存グループウェアを使用する想定であるため本市のグループウェア構築事業者と調整が必要） ・インターネットメールを受信した際に、無害化処理を行った上で LGWAN 接続系に転送する機能を有すること。 ・無害化処理前のメールをインターネット系端末から確認できるようにすること。また、<u>無害化処理前のメールを確認するための方法を用意すること。</u> ・添付ファイルの無害化処理を行えること。もしくは、ファイル無害化システムへ自動的に添付ファイルを引き渡す機能を有すること。 ・メールを送信した際に、ドメイン等でインターネットメールと LGWAN メールとの自動振り分けを行うこと。（多機能サーバ担当のベンダーに依頼するため、当該ベンダーと調整を行うこと） ・LGWAN 系への添付ファイルの取込は、無害化ファイル転送システム（LGWAN 系－インターネット系間）と連携可能であること ・HTML メールやリッチテキストメールの本文テキスト化による URL 表示偽装などの攻撃防御及び URL リンク文字一部置換による人為的ミス削減が可能なこと。 ・メール受信時の原本保存（無害化前）ができること。 原本データについては、保存後30日間あるいは合計容量15GBのいずれかを満たすまで保存することとする。
留意事項	・無害化できなかった時の対処ができること。（無害化できなかった時の対処法を提案すること） ・5年間の運用保守対応を行うこと。 ・現在本市では、メール環境において外部との送受信に osaka.jpドメインを利用しているが、本調達ではlg.jpドメインを外部との通信に利用する予定である。osaka.jpドメインは外部への通知が完了するまでは受信機能のみ利用し、osaka.jpドメイン宛にメールが来なくなったタイミングでosaka.jpドメインは利用を停止する。（ドメインの不正取得を防ぐため、ドメイン自体は今後も市管理とする予定） ・ドメインの利用をlg.jpドメインに統一する際には、現状の外部メールサービスを利用したosaka.jpとの並行運用が必要となるため、移行時の設計に並行運用を織り込むこと。 ・メールの送受信の経路変更に伴い、大阪府セキュリティクラウド導入事業者との調整・依頼が必要となる。大阪府セキュリティクラウド導入事業者への作業依頼を含めた調整や質問・依頼内容の記載、打ち合わせの同席等を実施すること。 ・メールの送受信の経路変更に伴い、本市内部でも「多機能サーバ」へのメール振り分け対応追加やグループウェアへの受信

	メール件数増大に伴う調整等の内部調整が増加する。その際の各ベンダーとの協議・調整も実施すること。 ・無害化前のオリジナルメールのバックアップを外部記憶媒体（外付けSSD等）に保存できる仕組みを構築すること。 ・庁内から外部宛のメール送信については、グループウェアでメール発送後、多機能サーバで振り分けを行い、庁内インターネットセグメントにあるメールリレーサーバ（新設）を経由して大阪府SCを通り外部に発送する予定である。 ・<u>新設のメールリレーサーバについては受託者が導入・構築及び設定を行うこと。</u>
--	--

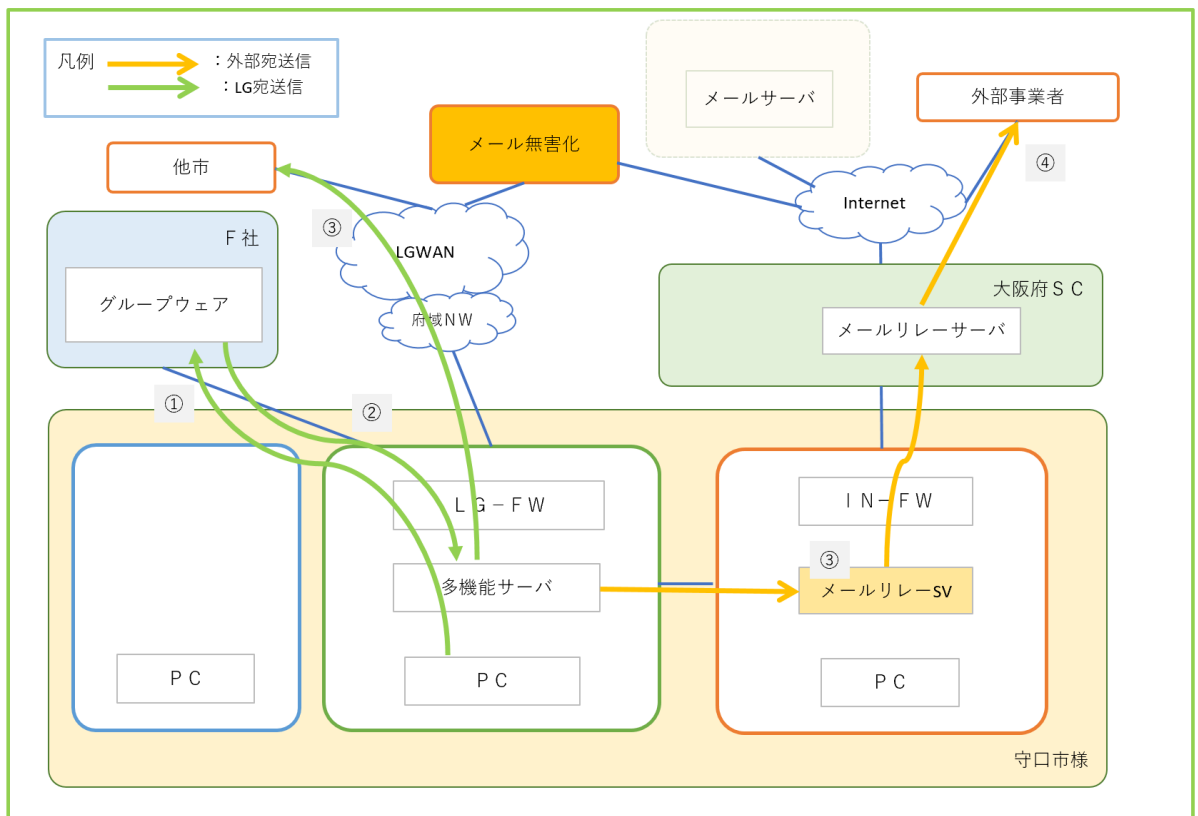
② 無害化システムのイメージ

メール受信時（イメージ図）



(※) グループウェアは本調達の範囲外だが、メール無害化システムの導入にあたりグループウェアのメール機能を使用するため、F社と調整が必要となる。

メール送信時（イメージ図）



(7) 無害化ファイル転送システム（インターネット系 ⇄ LGWAN系）

本市では現在、無害化ファイル転送システム（インターネット系 ⇄ LGWAN系）として、大阪版セキュリテクラウドのオプション契約である「eTransporter」と「VOTIRO Disarmer」を使用している。

当該オプション契約を終了する予定であるため、本調達で新規構築を行う。

項目	要件等
数量	本市に無害化ファイル転送システム（インターネット系 ⇄ LGWAN系）を導入するにあたり必要となるソフトウェアを必要数調達すること
利用者数	約１０００人
容量	ストレージの容量は、５０GB 以上とすること
留意事項	インターネット系パソコン（物理）⇄LGWAN系パソコン（物理）の間で、無害化ファイル転送ができること。

仕様	・インターネット系からL GWAN系にファイルを転送する際に、無害化処理（総務省の「強靱性向上モデル」に準拠していること）を行うこと。 ・L GWAN系からもインターネット系にファイルを転送することが可能であること ・無害化のファイル形式は、Microsoft Office ファイル、PDF、画像等、汎用的なファイルの無害化が可能であること ・無害化済みファイルの受け取り方法は「メール添付方式」、「ワンタイムURL方式」、「マイフォルダ方式」等に対応すること ・ファイルの再構成と再利用について、無害化後のファイルは再構成し、同じファイル形式でファイルを開くことができ編集も可能であること ・受け渡し、受け取りの際にユーザー認証機能を有する Web UIを提供すること ・ファイルの受け渡しの際に、管理者による承認機能を有する Web UIを提供すること ・ヘッダー、コンテンツ等の領域に埋め込まれる可能性があるマクロ、スクリプト、エクスプロイドコードなどを削除、または無害化すること ・圧縮形式やファイルに埋め込まれたデータ（対応ファイル）に関しても、無害化処理を行うこと ・多重に圧縮されたファイルに対応できること。 ・無害化されたファイルは、元の通りに圧縮されていること ・ファイルの埋め込み画像や埋め込みオブジェクトなどの要素に対しても、再帰的に無害化処理をすること ・ファイルフォーマットの認識は、ファイルの拡張子によることなく、ファイルのタイプを示す「ファイルシグネチャ」や、ファイルの構造などからファイルタイプを識別すること。また、ファイル構造が正規の仕様に則っていない場合、これをブロックできること ・ファイルが無害化できなかった場合、ユーザーがこれを認識できる方法が用意されていること（例：無害化処理できなかった理由を示す PDF に置き換わる、など） ・パスワードロックされたファイル（圧縮ファイル含む）もユーザー側の操作（ユーザーがパスワードを入力する等）で無害化処理可能なこと ・無害化されたファイルは元のファイルと同じ形式であること ・一定の期間が過ぎたデータは、自動削除できること ・転送のログが取得でき、1年間保管できること ・ユーザー登録について、以下の機能を提供すること ① LDAP、Active Directory との直接連携 ② CSV 形式ファイルによる一括投入機能
留意事項	5年間の運用保守対応を行うこと

（８）ファイル転送システム（LGWAN系 ⇄ マイナンバー系）

本市では現在、ファイル転送システム（LGWAN系 ⇄ マイナンバー系）として、ソリトンシステムズ社の「FileZen」を使用している。

現契約の終了に合わせて、本調達で再構築を行う。

項目	要件等
数量	本市にファイル転送システム（LGWAN系 ⇄ マイナンバー系）を導入するにあたり必要となるソフトウェアを必要数調達すること
利用者数	約500人
容量	ストレージの容量は、30GB 以上とすること
仕様	・LGWAN系とマイナンバー系のネットワーク間で、ファイルの送受信が可能であること。 ・受け渡し、受け取りの際にユーザー認証機能を有する Web UIを提供すること ・個人ユーザーごとにアップロード、ダウンロード、削除、変更の権限を指定可能であること。 ・マイナンバー系からL GWAN系にファイルを転送する際、上長承認を行い転送する方式とすること。 ・L GWAN系からマイナンバー系にファイルを転送する際、上長承認を行い転送する方式とすること。 ・ユーザーをグループ化し、グループ内でファイルを共有するための機能を有すること。 ・一定の期間が過ぎたデータは、自動削除できること。 ・ユーザーからファイル転送があった場合は、承認者に対し自動的に承認依頼メールが送信されること ・ファイルのアップロード・ダウンロードの履歴を全て記録することが可能であること。※1年間保管できること ・IPアドレス制御でログオン可能なセグメントを指定することが可能であること。 ・通信はSSLで暗号化されていること。 ・利用において、利用端末へのアプリのインストールは不要であること。
留意事項	・5年間の運用保守対応を行うこと ・「FileZen」を継続して提案する場合は、ユーザー情報や共有フォルダ情報のデータ移行作業を実施すること。

（９）テレワークシステム

本市では現在、独自のテレワーク環境を構築し運用を行っている。

現契約の終了に合わせて、本調達で再構築を行う。

項目	要件等
利用者数	アカウント数は最大850、アクセス数は30台同時接続とし、アカウント1つで複数端末(最大5台)にアクセスすることが可能な構成とすること。リモート接続アプリケーションを導入する可能性がある端末（接続元端末）は、約1,000台とする。 ピーク時においても同時接続数や最大リクエストの処理数、応答時間に問題がないようにすること。
環境要件	・リモート接続元端末は、「7-2ハードウェア要件（４）テレワーク専用パソコン」を使用する。 ・リモート接続先端末は、本調達に含まれるLGWAN系NWに属するノートパソコンを使用する。 ・各システムは本市ネットワーク内に構築し、クラウドサービス等を利用しないオンプレミス型の構成とし、インターネットに公開しないこと。

	・管理サーバ等サーバの構築は、本調達に含まれる仮想基盤上に構築すること。なお、仮想サーバ構築に必要な作業はすべて受注者が行うこと。 ・仮想サーバ上に導入するソフトウェアは、別の物理ホストにマイグレーション可能なライセンスであること。 ・LGWAN 系NWに設置する機器については、インターネット接続が不能な環境においても動作するようにすること。
テレワークシステム要件	・リモート接続元端末に導入するソフトウェア（以下「リモート接続元アプリケーション」という。）及びリモート接続先端末に導入するソフトウェア（以下「リモート接続先アプリケーション」という。）が管理サーバを介し通信し、リモート接続元端末からリモート接続先端末をリモートコントロールできること。 ・リモート接続元アプリケーション及びリモート接続先アプリケーションは、サポートが終了していないクライアント用 Windows OS の全バージョンに対応すること。 ・リモート接続元アプリケーションと管理サーバ間、及びリモート接続先アプリケーションと管理サーバ間は暗号化通信を確立できること。 ・管理サーバはメンテナンス性を考慮し、物理アプライアンス及び仮想アプライアンスとして提供していること。 ・リモートコントロールにおいては、リモート接続元端末とリモート接続先端末間におけるデータ共有、ドライブ共有、デバイス共有、プリンタ共有及びクリップボード共有が禁止された状態とすること。 ・管理サーバ、リモート接続元アプリケーション及びリモート接続先アプリケーションは、ID・パスワードによるユーザー認証及びデジタル証明書による端末認証機能に対応すること。 ・デジタル証明書による端末認証を有効とした場合、証明書失効リスト(CRL)及びOCSPによるデジタル証明書の有効性確認に対応すること。 ・ID、パスワードによるユーザー認証において、パスワードを管理サーバのローカルDBへ登録するのか、外部のRADIUSサーバを利用するのかを、ユーザーID毎に選択可能なこと。 ・リモート接続先端末の映像や音声のリモート接続元端末で再生できること。 ・リモートコントロールにおいて、一定時間無操作だった場合に自動的にタイムアウトし、リモートコントロールを自動的に終了する設定が可能なこと。 ・リモート接続先端末がWindows である場合、電源投入直後のログインする前の状態であってもリモートコントロールを開始できること。また、リモートコントロールの終了時、自動的にWindows ロック状態とすることが可能であること。 ・リモートコントロール時に、リモート接続先端末の画面をブラックスクリーンにする設定が可能であること。 ・リモートコントロール時に、リモート接続先端末のキーボードとマウスによる操作を無効化する設定が可能であること。 ・複数の接続先端末を単一のユーザーアカウントで接続できること。ただし同時に接続する必要はない。 ・物理または仮想アプライアンスを追加することでスケールアウトできること。 ・今後のユーザー数の増加や閲覧するデータ量の増加が起きた

	場合に備え、サーバの台数や性能を容易に拡張できるよう設計すること。
二要素認証システム要件	・クライアントモジュールを導入するデバイス数は30台とし、ユーザーアカウント数は最大300とすること。ピーク時においても同時接続数や最大リクエストの処理数、応答時間に問題がないようにすること。 ・リモート接続元端末へのログイン認証時に、ID及びパスワード並びに顔認証を用いた二要素認証ができること。 ・ネットワークに繋がっていない環境においても暗号化された期限付きキャッシュ設定により、セキュリティの適用された利用環境を提供する機能を有すること。 ・認証、設定管理サーバについては、以下のとおりとする。 (ア) 顔情報に基づき認証を行うこと。 (イ) 認証・設定管理サーバは、ユーザーの属性やWindows認証のための情報、アプリケーション権限、暗号鍵、アプリケーション認証用パスワード、クライアント設定情報などを管理、格納できること。 (ウ) 認証・設定管理サーバは、クライアント端末にインストールするクライアントモジュールの設定情報を管理し、ネットワーク経由で自動的にクライアントモジュールの更新インストール作業を行う機能を有すること。 (エ) 認証/設定管理サーバは、冗長化及び負荷分散構成が可能であること。 (オ) 認証・設定管理サーバに格納されるパスワード情報、生体認証情報は暗号化されていること。 (カ) ユーザー情報をCSVファイルで、認証・設定管理サーバにインポートする機能を有すること。 (キ) 人事異動時などに変更情報をCSVファイルでインポートすることで、各ユーザー権限の一括変更処理が行えること。 (ク) クライアントモジュールがアップデートされていることを検知し、自動的に更新する機能を有すること。また、この自動更新はスケジュール（更新期日）設定が可能なこと。 ・認証、設定管理サーバに対して、ユーザー情報、生体認証情報、クライアントモジュール設定情報などを、登録/変更/削除する専用の管理コンソールを有すること。 ・管理コンソールは、複数インストールが可能であること。また管理コンソールにログインするユーザーの権限に応じた操作制限が可能であること。 ・管理コンソールの操作ログや、クライアント端末から送信されたログを受信し、CSV、syslog、SQLサーバに出力できること。 ・出力されたログを閲覧・検索できる機能を標準で有すること。 ・顔認証時にリモート接続元端末に内蔵されているカメラが使用できること。 ・クライアントモジュールは、Windows11Proで動作すること。 ・認証・設定管理サーバとクライアント端末間において、通信を暗号化できること。 ・管理者により認証用パスワードのロック回数、変更ポリシー（複雑性、文字数、変更履歴）管理や変更履歴管理が行えること。また期限が切れる前に変更を催促する機能を有し、ユーザ

	ーによるパスワードの変更が可能であること。 ・クライアントがロックされた時間から、設定された時間が経過すると自動的にログオフまたはシャットダウンする機能を有すること。 ・スクリーンセーバー起動時にPCがロックする機能を有すること。また、スクリーンセーバー起動までの時間設定が0分から999分までの間で設定可能であること。 ・離席時にPCをロックする機能を有すること。なお、ロック解除時も二要素で解除できること。 ・PCメンテナンス時等、一時的にクライアントモジュールを停止させるパスワードを使用できること。また、顔情報を利用できない際のユーザーに対する緊急救済装置として、顔情報の代用になるパスワードを利用できること。 ・特定のアプリケーションを起動禁止する設定が可能なこと。 ・クライアントの認証時やロック解除時のログをローカルやログサーバに出力する機能を有すること。 ・今後のデバイス数・ユーザー数の増加や閲覧するデータ量の増加が起きた場合に備え、サーバの台数や性能を容易に拡張できるように設計すること。
閉域モバイル回線要件	・通信方式については、インターネット向けモバイルサービス環境とは物理的に切り離された閉域LTE ネットワークを利用すること。また、通信速度は10Mbps 以上の通信速度であること。 ・リモート接続元端末が、SIMカードを挿入したUSB ドングルやモバイルルータ等の外部デバイスを介して、本市ネットワークに接続すること。 ・接続する外部デバイス1 台につき、1 か月あたり最低10GB のデータ通信量を提供すること。 ・月間通信量が通信プランに設定された上限を超えた場合、300kbps以上の通信速度で通信が可能であること。 ・月間通信量の自動追加は行わないこと。 ・各SIMカードの通信利用量を本市が確認できる手段を有すること。 ・SIMカードを紛失した場合、当該SIMカードの通信回線の利用を即座に停止できること。 ・原則として24時間365日同一条件で利用可能であること。 ・契約途中でデータ通信料の上限を変更できるプランとすること。ただし、変更にあたり別途の費用が発生する、または月額使用料が変更する場合は、別途変更契約等を行うものとし、本契約金額の中には含まないものとする。
留意事項	5年間の運用保守対応を行うこと

(10) WEB会議システム（「Cisco Webex Meetings」）

項目	要件等
数量	5ライセンス
仕様	・「Cisco Webex Meetings」を使用する際に必要な初期設定を行うこと。 ・日本語で表記された以下のドキュメントを電子媒体で提供すること。 なお、電子媒体については、本市と協議の上、編集可能な形式（原則としてWord や Excel 等 で提出すること。） ① システム操作マニュアル（Web 会議主催者用） ② システム操作マニュアル（Web 会議利用者用） ③ システム管理者用操作マニュアル ④ 不具合発生時対応手順（不具合発生時サポート連絡体制等）
留意事項	・5年間の運用保守対応を行うこと ・本市がライセンスの追加契約を求めた場合は、本契約と同じ単価でライセンスの追加契約に応じること。

8 作業内容

8-1 作業内容の基本要件

- (1) すべての機器において、それぞれの機能を正常かつ安全に使用できるよう、必要な機器の搬入、設置配線接続工事を行うこと。
- (2) ネットワーク接続、その他システム全体が完全に使用可能となるよう必要な調整を行った上で引き渡すこと。
- (3) 導入及び付帯作業期間中に、設定内容の見直し等を行ったとき、また、機器が正常に動作しないことが判明したときは、設定変更を行い、既に設定を終えた機器を含めて再設定すること。
- (4) 上記(1)～(3)を達成するために、既存のネットワーク等の設定変更が伴う場合において発生する経費についても、本調達費用に含むものとする。ただし、既存ネットワーク担当業者との打ち合わせに必要な調整は、本市が行うものとする。

8-2 納品・設置作業

- (1) 納品及び設置までのスケジュール及び概要については、本市担当者と協議の上決定すること。
- (2) 納品場所について、サーバ等はサーバ室とする。パソコン等に関する納品方法等については、別途協議するものとする。
- (3) 本仕様書による設計、搬入、設置、据付、配線、調整、接続、搬出、収集に要する全ての費用は本調達に含むこと。
- (4) 機器及びネットワーク等の設置及び構成に必要とする消耗品（OAタップ、ケーブル、HUB等）については、既存機器の配備の際に使用したものが相当数再利用できると思われるが、不足が生じた場合は、受注者で用意すること。
- (5) 設置場所への搬入・据付作業時には、施設等に損害を与えないように注意するとともに、担当者立会いの上で行うこと。万一損害を与えた場合は、受注者の負担により現状復帰すること。
- (6) 導入した機器に、本市の指示する内容（管理番号、PC名、ヘルプデスクの電話番号等）を記載したシール等をはり付けること。
- (7) 本調達物品に接続される配線については、すべて配線番号や行き先等を表示したシール等をはり付ける。もしくはタグ等を取り付け、ネットワーク障害等の発生時等に簡易に原因を割り出せる状況を完備すること。
- (8) 導入時に生じる梱包材等は、受注者が責任を持って引き取ること。

8-3 設定作業

(1) サーバ等への設定作業

- ① 各サーバ機器への仮想サーバ設定及び調整作業を行うこと。なお、サーバ仮想化については、仮想化技術による機器集約と機器、OS、ソフトウェア等が最高の性能を得られるように最適化を想定した機器構成及びシステムの構築を行うこと。
- ② 各サーバへのOS設定（ライセンス認証も含む）及び調整作業を行うこと。
- ③ 各サーバへの、WEB、データベース等設定及び調整作業を行うこと。
- ④ 各サーバへの運用管理ソフトウェア(SKYSEA)設定及び調整作業を行うこと。
- ⑤ 各サーバへのバックアップソフトウェア設定及び調整作業を行うこと。
- ⑥ 各サーバへのウイルス対策ソフトウェア設定及び調整作業を行うこと。
- ⑦ 各機器のネットワーク設定及び調整作業を行うこと。
- ⑧ 各ネットワーク機器への疎通確認作業を行うこと。
- ⑨ バックアップ機器用の外部メディア装置等の動作確認を行うこと。

- ⑩無停電電源装置管理ソフトウェアの設定及び調整作業を行うこと。
- ⑪無停電電源装置の機器動作確認を行うこと。
- ⑫動作確認及び機能検証完了後、テスト結果報告書を作成すること。また、システムバックアップを行うとともに、バックアップデータを本市に提出すること。
- ⑬サーバ設定作業完了後、サーバ配置図及び設定図を本市に提出すること。
- ⑭ドメインやサーバ、コンピュータ間の名前（アドレス）解決機能を設定すること。
- ⑮本市ネットワーク（LGWAN系・インターネット系）に存在する本調達外システムの情報機器（サーバやクライアントパソコン等）に対し、受注者が各システム事業者と事前に十分に調整したうえで、運用管理ソフトウェア（SKYSEA Client ViewやSKYSEA Client View 申請・承認ワークフロー）及びウイルス対策ソフトウェアについて、環境変更作業（既存環境からのアンインストールと新環境へのインストール）を実施すること。

（２）ドメインサーバ（AD）構築作業

- ①ドメインサーバ（AD）を構築し設置すること。なお、ドメインサーバは冗長化すること。
 - ②ドメインサーバ（AD）には、ノートブックパソコン、デスクトップパソコンを設定し、パソコンのコンピュータ名等を登録するとともに、市の指定するユーザー（1,200件程度）を登録すること。また、ユーザーのパスワードは、任意に変更が可能な設定にすること。
 - ③現行のドメインサーバ（AD）のセキュリティポリシーを見直して、新規構築するドメイン環境に必要な設定を引き継ぐこと。
- ※ただし、ドメインアドミンのパスワードについては変更を予定しているため、別途本市と協議の上で、変更を実施すること。

（３）認証（RADIUS・無線）サーバ、DHCPサーバ構築作業

- ①認証機能、DHCP設定、認証サーバ（RADIUS）設置及び設定、パソコン設定等のネットワーク設定を行うこと。
- ②本仕様書により調達・整備するノートブックパソコン及びデスクトップパソコンについて、認証サーバによりユーザー認証を行うシステムを構築すること。
- ③本仕様書により調達・整備し、市役所本庁舎及び出先機関内に配置するノートブックパソコン及びデスクトップパソコンのIPアドレス体系について、DHCPによる運用を行うこと。
- ④認証サーバ及びDHCPサーバについて、マスター、スレーブともにサーバ室に設置し、認証サーバについては二重化、DHCPサーバについては冗長化を行うこと。
- ⑤「ノートブックパソコン」、「2in1パソコン」、「テレワーク用パソコン」について、市役所本庁舎内のどこで使用しても、無線により「（２）ドメインサーバ（AD）構築作業」に記載するドメイン参加及びユーザー認証ができるような仕組みを構築すること。

（４）ファイルサーバ関連作業

以下の内容を満たした業務系サーバ・各課データ共有及び仮想ブラウザバックアップ用ストレージ機器の設置・設定を行うこと。

- ①総容量（使用可能容量） 60TB以上
（ゲストOS領域：17TB、各課データ共有領域：27TB、仮想ブラウザ領域：8TB、VM利用・プール分割等バッファ：8TB）
- ②ファイルサーバ内に各課のデータを置く共有部分を設け、各課の職員が自分の所属する課の共有部分に自由にアクセスし、データを編集できる構成とすること。
- ③人事異動等が行われた時のため、②で設定したアクセス権限を簡易に一括で変更できるようにすること。（バッチファイルの作成等）

- ④現行で利用しているファイルサーバの権限を引き継ぐこと。
- ⑤機器導入に伴うデータ移行及び機器導入後の課内共有等のデータバックアップを目的として設置するため、ノートブックパソコン及びデスクトップパソコンの配布よりも1ヶ月ほど先駆けて導入すること。

(5) 総合的サーババックアップ機能構築作業

- ①「(4) ファイルサーバ関連作業」に規定する各課の共有部分及び本仕様書により構築した仮想環境（必要なソフトウェアをすべてインストールした状態）全体のバックアップシステムを構築し、サーバ障害時に迅速かつ柔軟に対応できるバックアップ体制を確立すること。
- ②総容量（使用可能容量） 70TB以上(※)
※仮想サーバ(60TB)のバックアップが正常に完了する容量
- ③仮想環境全体のバックアップについて、システムイメージについては、初期導入時及び仮想環境に変更を加えた時（仮想OS追加等）に行い、データベース部分については日次バックアップを行うこと。
全体バックアップの管理は3世代とすること。
- ④バックアップ処理等をスケジュールによる自動実行が可能であること。
- ⑤各課共有データ領域（ファイルサーバ）については、バックアップデータから各システム及びデータの復元が簡易に行えるシステムを構築すること。（シャドウコピー）
- ⑥バックアップは、バックアップ時の業務影響を最小限とする構成とすること。
- ⑦ハードディスクの増設ができること。
- ⑧総要量を超えそうな場合に、古い世代を削除する設定とすること。
- ⑨バックアップ及び復元システムの運用マニュアルを作成すること。
- ⑩その他データベースの領域等詳細については別途協議するものとする。

(6) SKYSEA機能構築及び設定作業

- ①SKYSEA管理機（デジタル戦略課管理端末等5台程度予定）から、SKYSEAをインストールした端末機等（サーバ含む。）の遠隔操作、資産管理等SKYSEA Client View LightEdition標準機能を円滑に使用できる設定を行うこと。
- ②初期導入時に、守口市専用USBメモリ等のデバイス登録、アクセス権限管理、ハードウェア情報及びソフトウェア情報等の管理上必要な情報の登録を行うこと。
※単に現行設定を引き継ぐわけではなく、新運用に合わせた新規設定（例：申請・承認ワークフロー上で全庁の承認履歴が確認できるような管理アカウントを作成すること等）を行うこと。
- ③人事異動に伴い、デジタル戦略課以外の管理機は、端末の変更を行うことがある。そのため、「端末変更に伴うアンインストール・インストール作業」、「残業承認機能の設定」、「管理機の配布」、「SKYの階層設定」等についての作業は受注者が実施すること。
- ④本調達で導入した各種のソフトウェアに対する「配信用インストーラー」を作成し、SKYSEAから配信できる状態を作ること。
- ⑤セキュリティや機能拡張等によるサーババージョンアップを実施すること。またサーバのバージョンに応じて管理機等端末ソフトウェアバージョンも実施すること。

(7) ウイルス更新機能構築及び設定作業

- ①ウイルス管理サーバから各端末機等（サーバ含む。）に定期的にウイルス定義ファイルを一齐配信できる仕組みを構築すること。
- ②ウイルス管理サーバが最新のウイルス定義ファイルを取得する作業については、国が提供するセキュリティ更新サービス（自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム）を利用した更新（当該サービスを通じて最新ファイルを提供する。）を行うこと。

- ③自治体情報セキュリティ向上プラットフォームについては、本市が別途契約を締結するため、受注者は当該サービスの利用に係る費用については考慮する必要は無い。
- ④詳細な配信日時等については、本契約締結後、別途協議するものとする。
- ⑤セキュリティや機能拡張等によるサーババージョンアップを実施すること。またサーバのバージョンに応じて管理機等端末ソフトウェアバージョンも実施すること。

(8) 仮想ブラウザ（LGWAN系⇒インターネット系）構築及び設定作業

7-3ソフトウェア要件（5）仮想ブラウザ（LGWAN系⇒インターネット系）に記載の環境構築及び設定作業を行うこと。

(9) メール無害化システム構築及び設定作業

7-3ソフトウェア要件（6）メール無害化システムに記載の環境構築及び設定作業を行うこと。また、メールソフトは本調達外の既存グループウェアを使用する想定であるため本市のグループウェア構築事業者と調整を行った上で、メール無害化システムの導入を行うこと。

(10) 無害化ファイル転送システム（インターネット系 ⇄ LGWAN系）

7-3ソフトウェア要件（7）無害化ファイル転送システム（インターネット系 ⇄ LGWAN系）に記載の環境構築及び設定作業を行うこと。

(11) ファイル転送システム（LGWAN系 ⇄ マイナンバー系）

7-3ソフトウェア要件（8）ファイル転送システム（LGWAN系 ⇄ マイナンバー系）に記載の環境構築及び設定作業を行うこと。

(12) テレワークシステム

7-3ソフトウェア要件（9）テレワークシステムに記載の環境構築及び設定作業を行うこと。

(13) WEB会議システム（「Cisco Webex Meetings」）

7-3ソフトウェア要件（10）WEB会議システム（「Cisco Webex Meetings」）に記載の環境構築及び設定作業を行うこと。

(14) 別調達パソコンに対する設定作業

現状契約のLGWAN端末（win10）のうち約60台を買い取り、当面の間継続利用する予定としている。

それらの端末に対して以下の設定を行い、その費用を本調達の中に含めること。

- ・現行ウィルスソフト（ESET）をアンインストールし、本調達で導入するウィルスソフト（ウィルスバスター）をインストールすること。
- ・ウィルスソフト（ウィルスバスター）のライセンス費用（令和7年4月～令和8年3月まで）を本調達の費用に含めること。
- ・「SKYSEA Client view」及び「SKYSEA Client view申請・承認ワークフロー」について、本調達で導入するサーバに適合するようクライアントソフトの更新を実施すること。
- ・「SKYSEA Client view」及び「SKYSEA Client view申請・承認ワークフロー」について、ライセンス費用は本調達の費用に含める必要はない。
- ・本調達で導入するプリンタ複合機のドライバのインストールすること。

- ・対象機器は、本庁及び小・中学校（約21か所）で使用している。上記の各作業は現地作業又は、受託者が担当者と調整してSKY管理機を使用して実施すること。

(15) パソコン等に対する設定業務

【初期設定（インストール等の全ての作業を含む）】

<LGWAN系利用端末>

- ① グループウェア（Garoon）
- ② ウェブブラウザ（Edge、Chrome、FireFox）
- ③ 庶務事務システム
- ④ 法令・例規検索システム
- ⑤ 人事・給与システム
- ⑥ Microsoft Office（無料アドイン機能を含む）
- ⑦ SKYSEA Client View
- ⑧ SKYSEA Client View（申請・承認ワークフローシステム）
- ⑨ ウイルス対策ソフト
- ⑩ Adobe Reader 最新版
- ⑪ ファイル圧縮・解凍ソフト（7Zip想定。有償のソフトでも可。）
- ⑫ DVD再生ソフト(AVI,MP4,WMV,FLV等が閲覧可能であること)
- ⑬ .NETFramework3.5、4.8、5
- ⑭ ログチャットアプリ
- ⑮ ファイル転送システム
- ⑯ SSD管理ツール（書き込みの限界を事前通知するもの）
- ⑰ Googleカレンダー（要調整）
- ⑱ X mind（要調整）
- ⑲ サクラエディタ（要調整）
- ⑳ Schedule Watcher（要調整）
- ㉑ 差分ツール（要調整）
- ㉒ 無料フォント追加（要調整）
- ㉓ 無料PDF変換ソフト（要調整）
- ㉔ 無料電子印鑑ソフト（要調整）
- ㉕ 無料動画閲覧ソフト（要調整）
- ㉖ ナンバーロック 自動ON設定
- ㉗ Windows付属ゲームソフトの削除
- ㉘ 必要となるプリンタ・複合機ドライバのインストール
- ㉙ セキュリティ関係の設定
- ㉚ LGWAN証明書関係の設定
- ㉛ Windowsの初期設定
- ㉜ その他個別システム（別途協議）

<インターネット系利用端末>

- ① ウェブブラウザ（Edge、Chrome、FireFox）
- ② Microsoft Office（無料アドイン機能を含む）
- ③ SKYSEA Client View
- ④ ウイルス対策ソフト
- ⑤ Adobe Reader 最新版
- ⑥ ファイル圧縮・解凍ソフト（7Zip想定。有償のソフトでも可。）
- ⑦ DVD再生ソフト(AVI,MP4,WMV,FLV等が閲覧可能であること)
- ⑧ .NETFramework3.5、4.8、5

- ⑨ ログチャットアプリ
- ⑩ ファイル転送システム
- ⑪ SSD管理ツール（書き込みの限界を事前通知するもの）
- ⑫ Googleカレンダー（要調整）
- ⑬ X mind（要調整）
- ⑭ サクラエディタ（要調整）
- ⑮ Schedule Watcher（要調整）
- ⑯ 差分ツール（要調整）
- ⑰ 無料フォント追加（要調整）
- ⑱ 無料PDF変換ソフト（要調整）
- ⑲ 無料電子印鑑ソフト（要調整）
- ⑳ 無料動画閲覧ソフト（要調整）
- ㉑ ナンバーロック 自動ON設定
- ㉒ Windows付属ゲームソフトの削除
- ㉓ 必要となるプリンタ・複合機ドライバのインストール
- ㉔ セキュリティ関係の設定
- ㉕ Windowsの初期設定
- ㉖ その他個別システム（別途協議）

※以上のソフトウェア及び設定は、現時点で可能性のあるものを列挙しており、最終的には契約締結後、本市と協議の上で決定する。

※＜LGWAN系利用端末＞、＜インターネット系利用端末＞共に、以下の設定も行うこと。

・パソコンへのユーザー登録（ユーザー権限は原則一般権限ユーザーで登録し、必要に応じて管理者権限ユーザーで登録をする。）

・パソコン名・パスワードの設定

・パソコン、複合機等のインストール・LAN接続・ドメイン参加・ネットワーク等の設定

・インストール及びショートカットアイコンの貼り付け等の初期設定

※記載の内容は、現在想定されるものであり、詳細に関しては契約後の打ち合わせの中で決定する。

【リカバリディスクの作成】

ソフトウェアのインストール、端末の環境設定等の作業終了後、イメージングツール(symantecGHOST solutionやwindows展開ツール等。ソフトによっては必要ライセンスを受注者の負担により取得すること。)を用いて、光学ドライブからBIOS起動が可能なブート用CD及びリカバリディスク(SSD)を作成し、リカバリー手順書及び設定内容一覧表とあわせ、2セット納入すること。

ノートブック、デスクトップ分を用意すること。また、利用するシステムが異なる等、同型端末で環境設定に相違がある場合には、設定した環境ごとにリカバリディスクを用意すること。なお、持運び可能なものについても用意すること。

【OSのライセンス認証】

クライアントコンピュータにおけるOSのライセンス認証は、KMS（キーマネージメントサービス）により行うこと。KMSホストサーバについても構築・設定すること。本作業についても本調達費用に含む。なお、認証については、マイナンバー系ネットワーク、LGWAN系ネットワークに設置した端末にそれぞれに対して行うものとする。また、基幹系にもKMSホストが存在するが、今回は構築を行わず、新仮想環境への移行のみ実施すること。

8-4 移行業務

(1) サーバ等に対するシステム・データ移行業務

- ① 現行の仮想サーバ上に稼働するゲストサーバについては、本調達外の仮想ゲスト群(基幹系KMS、犬の登録管理、人事給与、勤怠管理、テレワーク、顔認証)を含め、新環境への移行作業を実施すること。なお、本調達外の仮想ゲスト群は、現状のゲストOS環境をそのまま新ホスト側へ環境移行すること。環境移行実施後の動作確認は、各ゲストOSの導入ベンダーにて実施することとする。
- ② 調達内の各システムはゲストOSの環境移行ではなく、新規OSにて再構築後、データ移行を行うこと。
- ③ RADIUSサーバはユーザー情報及び設定情報、証明書情報の移行を行うこと。
- ④ DHCPサーバはユーザー情報及び設定情報を移行すること。
- ⑤ WSUSサーバはパッチ・パッチ適用情報を移行すること。

(2) ドメイン移行 (LGWAN系)

- ① 新規にドメインを構築せず、現状のドメイン情報を移行すること。
- ② FSMO、DNS、ユーザー・コンピュータ情報、ログオンスクリプト等、ADを構成する情報をもれなく移行すること。
- ③ 移行に際し、現行のドメインサーバ(正・副)のIPを踏襲すること。

(3) ファイルサーバ移行 (インターネット系・LGWAN系)

- ① ファイルサーバについてはデータ・権限・クォータ設定を含めた移行を行うこと。なお、移行に際し、現状の構成の見直しや、適切な構成等について本市に提案し、調整した上で移行することとする。
- ② 移行については事前に仮移行を実施し、職員での仮移行状態での参照・編集確認を可能とすること。

(4) バックアップ情報移行

現在バックアップサーバにて設定されているバックアップ対象及びバックアップスケジュール等の設定を移行すること。ただし、新環境にてデータ領域の拡大等でバックアップ採取時間が変更される場合はスケジュールを変更することも可能とする。

(5) SKYSEA環境移行 (インターネット系・LGWAN系)

- ① SKYSEAの端末データ・環境情報、申請承認情報を移行すること。なお、移行に際し、管理単位や設定のグルーピング等について最適な構成を本市に提案し、調整した上で移行することとする。
- ② USBメモリ等のデバイス情報についても移行すること。
- ③ ソフトウェア配信情報は移行が困難な場合は手動による再作成も可能とする。
- ④ 本調達以外で購入した有効なライセンスについて把握し、移行すること。すでに期限の切れたライセンス情報は移行しないこと。

(6) KMS環境移行 (LGWAN系)

- ① KMS情報で移行が可能なものは移行すること。
- ② 本調達以外で購入した有効なライセンスについて把握し、移行すること。すでに期限の切れたライセンス情報は移行しないこと。

(7) ウイルス対策環境移行

- ①現行のウイルス対策システム(ESET)を継続して利用する場合は、データ・環境を移行すること。
- ②別途新システムを導入する場合は現行システムからの移行は不要であるが、現行のシステムの設定に順じた設定を構築すること。

(8) パソコン内のデータ移行

パソコン内のデータ移行は、本調達の対象外とする。

8-5 研修

システム利用者向けの一般操作研修及びシステム管理者向けの運用管理者研修を実施すること。

【研修の基本要件】

受注者は、研修の実施にあたり、研修計画及び研修テキストを作成し、本市と調整の上、研修内容を決定すること。また、研修テキストは研修の2週間前までに納品すること。研修テキストは、研修の開催時期やシステム改定等を考慮し、適宜更新すること。

【一般操作研修（システム利用者向け）】

- (1) 対象者 最大200人
- (2) 研修回数 2回（※別日で開催）
- (3) 研修時間 1時間30分から2時間
- (4) 研修形式 大型会場でスクリーンに投影しながらデモ機を用いた講義形式
- (5) 研修内容
 - ①インターネット系仮想接続の使用方法
 - ②ファイル無害化（無害化ダウンロード）の使用方法
 - ③ファイル無害化（無害化ダウンロード）が出来ない場合のファイル転送方法
 - ④LGWAN系⇒インターネット系のファイル転送方法
 - ⑤申請・承認ワークフローの使用方法
 - ⑥その他（本調達で導入されるシステムについて、協議の上内容を決定）

【運用管理者研修（システム管理者向け）】

- (1) 対象者 最大10人
- (2) 研修回数 2回（※別日で開催）
- (3) 研修時間 1時間30分から2時間
- (4) 研修形式 デジタル戦略課職員に対する少人数指導形式
- (5) 研修内容 本調達で導入されるシステムについて、協議の上内容を決定

9 機密保持及び留意事項

9-1 機密保持

- (1) 受注者は、知り得た全ての情報について守秘義務を負うものとし、これを第三者に漏らし、又は他の目的に使用しないこと。
- (2) 受注者は、知り得た情報については、契約期間はもとより、契約終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- (3) 正当な理由があってやむを得ず第三者に開示する場合、書面によって事前に承諾を得ること。また、情報の厳重な管理を実施すること。
- (4) 本市が提供した資料は、原則として全て複製禁止とすること。ただし、業務上やむを得ず複製する場合であって、事前に書面にて本市の許可を得た場合はこの限りではない。なお、この場合にあっても使用終了後はその複製を本市に返納又は焼却・消去する等適切な措置をとり、機密を保持すること。

9-2 留意事項

- (1) 受託者は、本市が別途提示する「守口市情報セキュリティポリシー」の内容を十分に理解し、本業務に関係する全ての者にその遵守を徹底すること。
- (2) 受託者が上記に掲げる情報セキュリティポリシーに基づき適切な管理を行っているかについて、本市は必要に応じて確認を行い、その結果に基づく指摘等を行うことができるものとする。また、本市から指摘等があった場合、受託者はその内容に従わなければならない。
- (3) 受注者は、運用開始までの作業スケジュールを本市と協議の上、決定すること。
- (4) 本仕様書で調達する全てのシステムについて、契約期間中に使用するライセンスの費用は、全て本調達の中に含めること。
- (5) 運用テストの際に、レスポンスや動作が遅い場合は、原因の追及を行った上で改善すること。
- (6) 本業務を実施するにあたり、現行システムまたはネットワークの停止を伴う作業が生じた場合は、閉庁日もしくは夜間での実施を原則とすること。
- (7) 受託者は、全てのハードウェアに動産総合保険を付保するものとする。
- (8) 公租公課、動産総合保険については、賃貸借料に含むこととする。
- (9) ネットワーク機器の変更等に伴う費用が発生する場合は、NECネクサソリューションズ株式会社に問い合わせを行い、費用に計上すること。
- (10) インターネット系ネットワークを使用することに伴う、費用については、株式会社オブテージに問い合わせを行い、費用に計上すること。
- (11) 本調達の履行について疑義が生じたとき、又は、本調達に伴い本市と交わす契約書に定めない事項については、本市及び受注者の双方で協議の上決定すること。

以上

別紙 出先施設及びインクジェット複合機配布数一覧表

No	出先施設	複合機配布数
1	守口市市民保健センター	0
2	大日サービスコーナー	0
3	守口市水道局	3
4	児童センター	1
5	守口市下水終末処理場	0
6	守口市立わかくさ・わかすぎ園	0
7	守口小学校	1
8	庭窪小学校	1
9	八雲小学校	1
10	錦小学校	1
11	金田小学校	1
12	梶小学校	1
13	藤田小学校	1
14	八雲東小学校	1
15	佐太小学校	1
16	よつば小学校	1
17	さくら小学校	1
18	寺方南小学校	1
19	第一中学校	2
20	庭窪中学校	1
21	八雲中学校	1
22	梶中学校	1
23	大久保中学校	1
24	錦中学校	1
25	樟風中学校	1
26	さつき学園	2
27	にじいろ認定こども園	1
28	外島認定こども園	1
29	あおぞら認定こども園	1
30	守口市門真市消防組合本部	0
33	予備機	3
合計		32